

平成 22 年度  
経済産業省委託事業

平成 22 年度

アジア人財資金構想プロジェクトサポートセンター事業

「日本企業における高度外国人材の採用・活用に関する調査」

報告書

平成 22 年 12 月

財団法人 企業活力研究所

## 目次

|                                |    |
|--------------------------------|----|
| 第1章 調査の目的と概要.....              | 3  |
| 1-1. 調査目的.....                 | 3  |
| 1-2. 調査内容.....                 | 3  |
| 1-3. 調査概要.....                 | 3  |
| 第2章 結果・考察.....                 | 7  |
| 2-1. 現在の高度外国人材の活用状況について.....   | 7  |
| 2-2. 今後の高度外国人材の採用について.....     | 8  |
| 2-3. 採用試験（日本語能力・筆記試験）.....     | 9  |
| 2-4. 企業における高度外国人材の研修について.....  | 10 |
| 第3章 調査結果.....                  | 11 |
| 3-1. 現在の外国人材の採用状況について.....     | 11 |
| 3-2. 今後の高度外国人材の採用について.....     | 18 |
| 3-3. 採用試験について（日本語能力・筆記試験）..... | 25 |
| 3-4. 企業における高度外国人材の研修について.....  | 31 |
| 付属資料 調査票.....                  | 38 |

## 第1章 調査の目的と概要

### 1-1. 調査目的

近年、我が国の大学や大学院に留学する外国人が増加しており、(独)日本学生支援機構の調査によると2010年5月1日現在の留学生は141,774人となり過去最高を記録した。

また、日本で就職する外国人留学生の数は2009年には9,584人(法務省入国管理局)となっており、近年の景気悪化の影響を受けたものの、1999年には2,989人だったことを考えると10年間で3倍以上の増加率となっている。このことは、経済のグローバル化の進展によって、国籍に関わらず多様な人材を活用していく目的から留学生を積極的に採用する日本企業が増えつつあることを示しているともいえる。しかしながら、依然として留学生を継続的に採用する企業は極めて少数に過ぎないのが現状である。

このような状況下において、今回の調査は、高度外国人材の採用、活用の実態を調査分析し、アジア人財資金構想に参加している留学生のターゲット企業の検討や、管理法人の就職支援と自立化に向けた活動の指針作り等の参考として頂くことを目的として実施するものである。

### 1-2. 調査内容

#### (1) 基本情報

- ・所在地、資本金、年間売上、業種、従業員数、海外売上比率

#### (2) 現在の高度外国人材の活用状況について

- ・現在の雇用状況、過去5年間の採用実績、国籍、採用職種、採用課題、インターンシップ

#### (3) 今後の高度外国人材の採用について

- ・2011年4月入社採用予定、2012年4月入社採用予定、採用予定学籍、採用予定国籍、採用予定職種、採用エリア、採用手法

#### (4) 採用試験について

- ・採用時に重視すること、日本語コミュニケーションレベル、SPI試験の位置づけ

#### (5) 企業における高度外国人材の研修について

- ・活用の成果、日本語コミュニケーション研修、日本の企業文化研修、日本人向け異文化コミュニケーション研修等

### 1-3. 調査概要

#### (1) 調査方法

Webにてアンケート回答サイトを構築し、企業3,850社メールにて調査協力の配信及び企業データ2,000社へのDM送付を実施した。

調査期間は、平成22年9月8日～平成22年10月15日

#### (2) 回収結果

送付件数5,850社 回収件数200社(回収率3.4%)

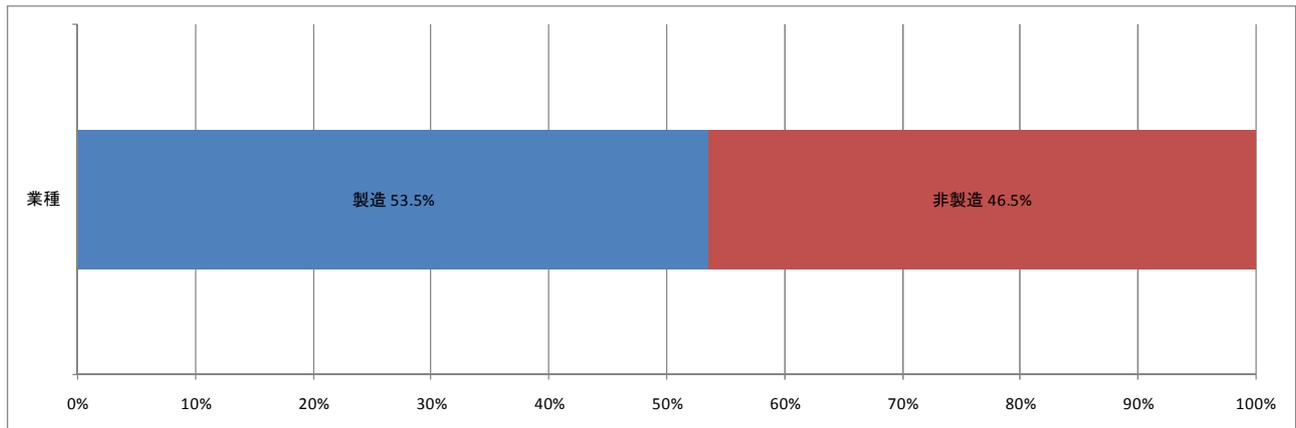
#### (3) 回答企業のプロフィール

## 【業種】

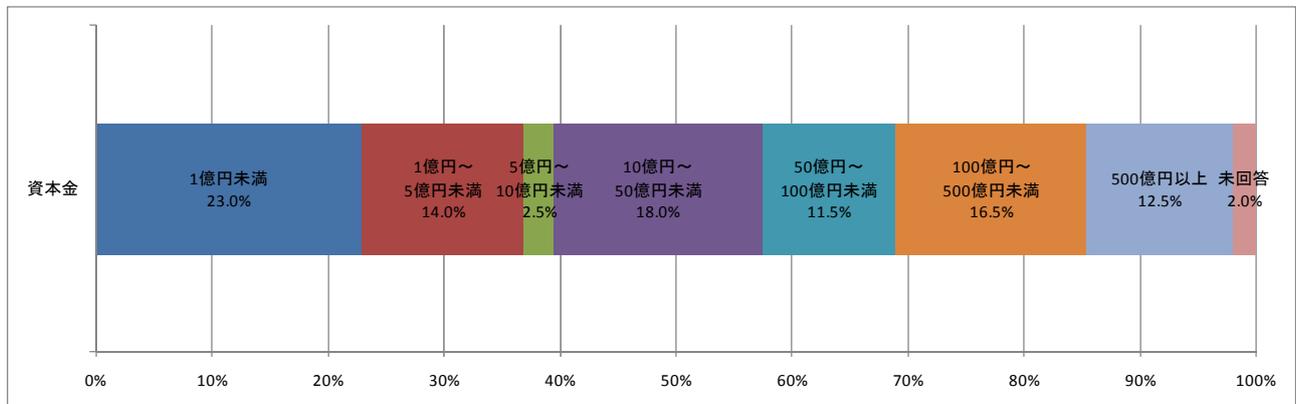
| 業種                   | 度数 | %    |
|----------------------|----|------|
| 農林・水産・鉱業             | 1  | 0.5% |
| 食品                   | 3  | 1.5% |
| バイオ                  | 0  | 0.0% |
| 医薬品                  | 5  | 2.5% |
| 化粧品                  | 1  | 0.5% |
| 繊維・アパレル・服飾           | 3  | 1.5% |
| 紙・パルプ                | 1  | 0.5% |
| 建設・設備・プラント           | 6  | 3.0% |
| 建築・土木・設計             | 3  | 1.5% |
| 住宅・インテリア             | 0  | 0.0% |
| 化学                   | 9  | 4.5% |
| 石油・ゴム・ガラス・セメント・セラミック | 3  | 1.5% |
| 鉄鋼・金属製品・非鉄金属         | 10 | 5.0% |
| 機械                   | 16 | 8.0% |
| 電機                   | 15 | 7.5% |
| 電子                   | 4  | 2.0% |
| 家電                   | 0  | 0.0% |
| 精密機器                 | 5  | 2.5% |

| 業種                 | 度数 | %     |
|--------------------|----|-------|
| 医療機器               | 2  | 1.0%  |
| ナノテクノロジー           | 0  | 0.0%  |
| 輸送機器・自動車           | 15 | 7.5%  |
| その他メーカー            | 5  | 2.5%  |
| 電機・ガス・水道・エネルギー     | 0  | 0.0%  |
| 運輸・倉庫・輸送           | 10 | 5.0%  |
| 通信                 | 3  | 1.5%  |
| 情報処理・ソフトウェア        | 20 | 10.0% |
| 商社(総合)             | 6  | 3.0%  |
| 商社(専門)             | 11 | 5.5%  |
| 百貨店・ストア・専門店        | 6  | 3.0%  |
| 通信販売               | 0  | 0.0%  |
| 銀行                 | 2  | 1.0%  |
| 証券                 | 0  | 0.0%  |
| 商品取引               | 0  | 0.0%  |
| 信販・クレジット・リース・消費者金融 | 1  | 0.5%  |
| 保険                 | 1  | 0.5%  |
| その他金融              | 0  | 0.0%  |

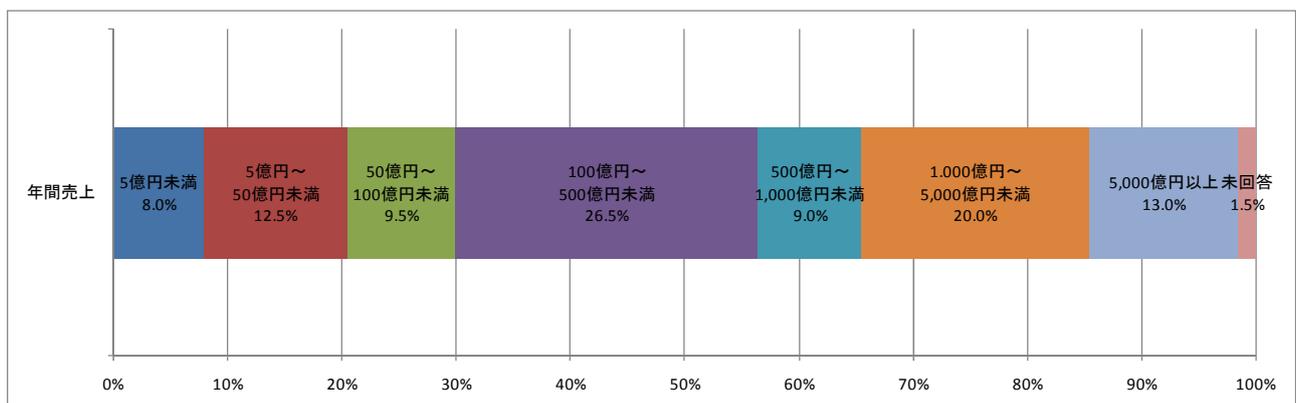
| 業種                  | 度数 | %    |
|---------------------|----|------|
| 不動産                 | 2  | 1.0% |
| 印刷                  | 1  | 0.5% |
| フードサービス             | 0  | 0.0% |
| マスコミ関連              | 1  | 0.5% |
| 情報サービス・インターネット関連    | 11 | 5.5% |
| 医療・福祉関連             | 1  | 0.5% |
| 教育                  | 0  | 0.0% |
| 美容・理容               | 0  | 0.0% |
| 保安・警備・清掃            | 0  | 0.0% |
| ビジネスコンサルタント・シンクタンク  | 1  | 0.5% |
| マーケティング・リサーチ・テレサービス | 0  | 0.0% |
| ゲーム・アミューズメント・スポーツ施設 | 0  | 0.0% |
| 旅行・ホテル              | 1  | 0.5% |
| 人材サービス              | 7  | 3.5% |
| その他サービス             | 6  | 3.0% |
| 公共団体・政府機関           | 2  | 1.0% |



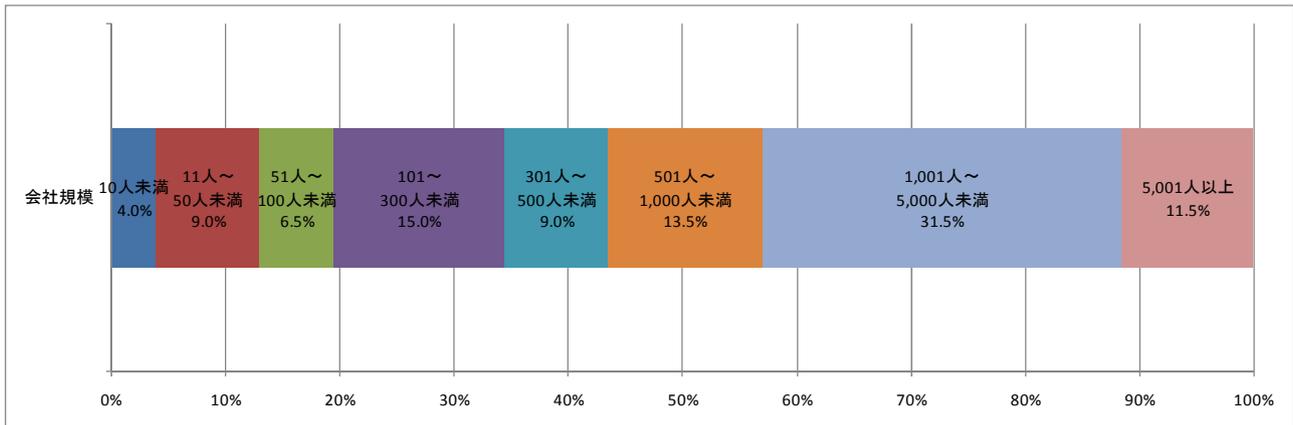
## 【資本金】



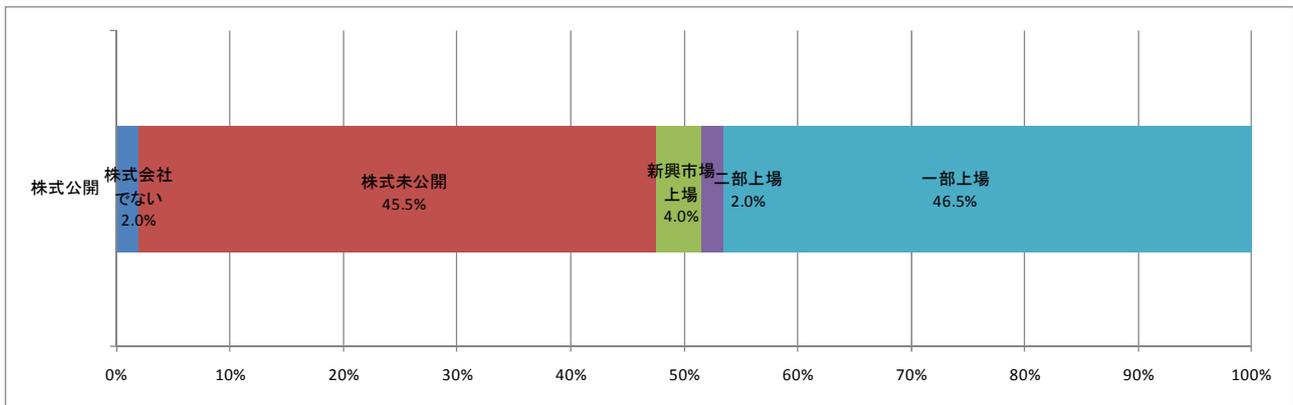
## 【年間売上高】



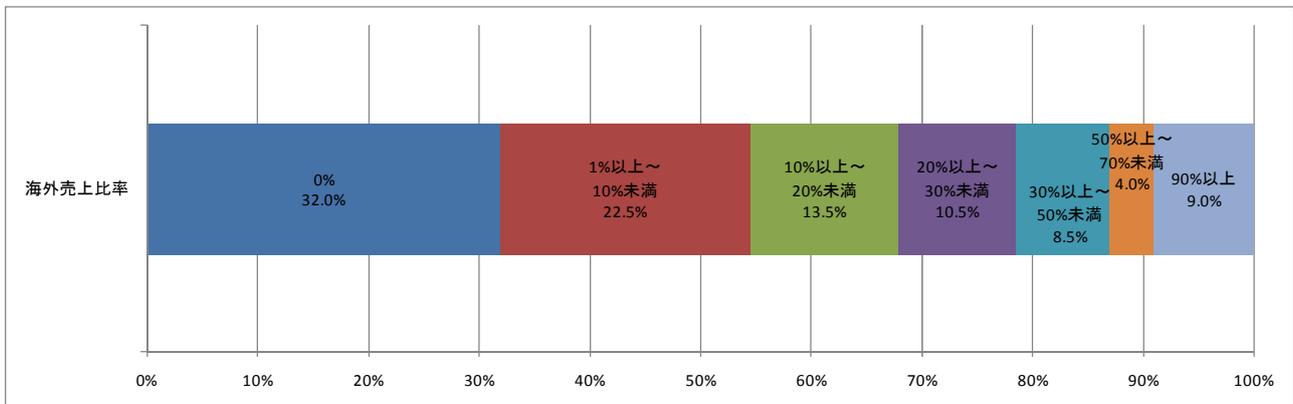
【従業員数】



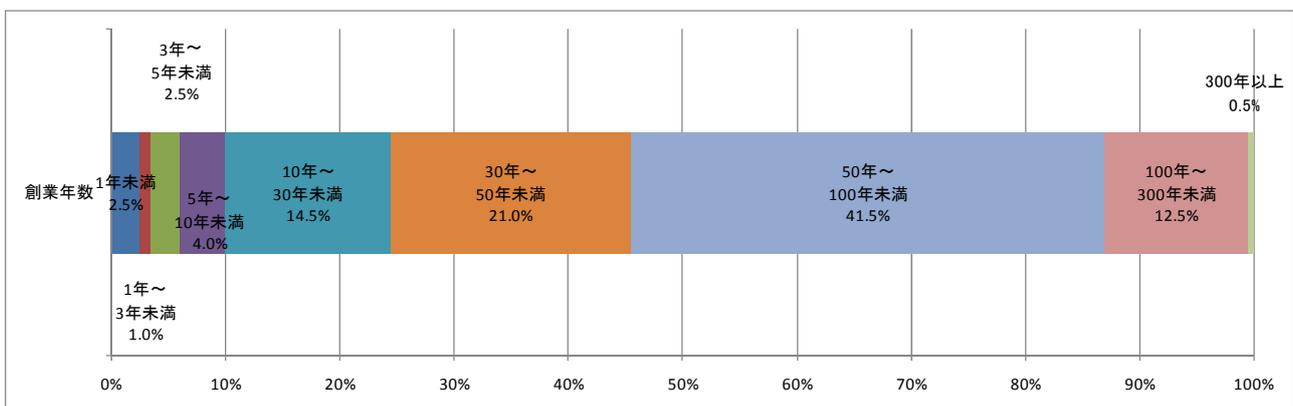
【株式公開】



【海外売上比率】



【創業年数】



【所在地】

| 所在地    | 度数 | %    |
|--------|----|------|
| 01:北海道 |    |      |
| 02:青森県 | 1  | 0.5% |
| 03:岩手県 |    |      |
| 04:宮城県 | 1  | 0.5% |
| 05:秋田県 |    |      |
| 06:山形県 |    |      |
| 07:福島県 | 1  | 0.5% |
| 08:茨城県 | 2  | 1.0% |
| 09:栃木県 | 1  | 0.5% |
| 10:群馬県 | 5  | 2.5% |
| 11:埼玉県 | 5  | 2.5% |
| 12:千葉県 | 4  | 2.0% |

| 所在地     | 度数  | %     |
|---------|-----|-------|
| 13:東京都  | 104 | 52.0% |
| 14:神奈川県 | 10  | 5.0%  |
| 15:新潟県  |     |       |
| 16:富山県  | 1   | 0.5%  |
| 17:石川県  |     |       |
| 18:福井県  |     |       |
| 19:山梨県  |     |       |
| 20:長野県  | 1   | 0.5%  |
| 21:岐阜県  |     |       |
| 22:静岡県  | 4   | 2.0%  |
| 23:愛知県  | 20  | 10.0% |
| 24:三重県  | 2   | 1.0%  |

| 所在地     | 度数 | %     |
|---------|----|-------|
| 25:滋賀県  |    |       |
| 26:京都府  | 2  | 1.0%  |
| 27:大阪府  | 21 | 10.5% |
| 28:兵庫県  | 7  | 3.5%  |
| 29:奈良県  |    |       |
| 30:和歌山県 |    |       |
| 31:鳥取県  |    |       |
| 32:島根県  |    |       |
| 33:岡山県  | 3  | 1.5%  |
| 34:広島県  |    |       |
| 35:山口県  |    |       |
| 36:徳島県  |    |       |

| 所在地     | 度数 | %    |
|---------|----|------|
| 37:香川県  | 2  | 1.0% |
| 38:愛媛県  | 3  | 1.5% |
| 39:高知県  |    |      |
| 40:福岡県  |    |      |
| 41:佐賀県  |    |      |
| 42:長崎県  |    |      |
| 43:熊本県  |    |      |
| 44:大分県  |    |      |
| 45:宮崎県  |    |      |
| 46:鹿児島県 |    |      |
| 47:沖縄県  |    |      |

## 第2章 結果・考察

### 2-1. 現在の高度外国人材の活用状況について

将来の高度外国人材の活用については、「重要である」、「どちらかと言えば重要である」と回答した企業が65%以上であり重要性が認識されている。

高度外国人材の主な採用目的としては、「国籍に関係なく優秀な人材の確保」、「海外との取引に関する業務を行うため」が業種に関わらず多く、一方で非製造業については、「新規に海外への事業展開を行うため」と回答している企業が比較的多く、非製造業の海外進出の活発化が背景として伺える一方で、製造業については「自社（グループ）海外現地法人との調整業務」と回答している企業が平均値より高く、現地とのブリッジ人材の需要の高さが伺える。

現在の高度外国人材の雇用状況については、「雇用している」、「（過去に）雇用していた」、と回答した企業は68.5%と非常に高く、また、6%が今後雇用する予定と回答しており高度外国人材の採用拡大の傾向が伺える。

「雇用している」企業の各種属性別では、業種別では製造業が74.8%と非製造業の49.5%と比べ約25%高く、会社規模では1,001人以上の大企業が84.9%と全体の63%に比べ約22%高い結果となった。また、グローバル展開している企業（海外売上比率を1%以上計上している企業）とそうでない企業を比較すると前者が約40%～57%高い結果となった。特に海外売り上げ比率が21～50%以下の企業では、約9割が高度外国人材を採用している。

これまでに採用経験のある企業における過去5年間の採用実績については、76.5%の企業が採用している。規模別では1,001人以上の企業が86.1%と高く、規模が小さくなるほど低くなる傾向がある。

2010年4月新卒採用については40.9%であり、会社規模では、1,001人以上が54.4%と高く、規模が小さくなるほど低くなる傾向がある。

## 2-2. 今後の高度外国人材の採用について

2011年4月新卒採用については、高度外国人材を「採用する」と回答した企業は35%である。「今後採用活動する予定」と回答した企業が6%あり、「未定・検討中」と回答した企業も20%あることから2011年3月卒業の未内定者に今後も採用のチャンスはあると考えられる。特に従業員規模が301人～1,000人以下の企業が積極的である。

また、2012年4月新卒採用については、「採用予定」と回答した企業は40%であり、また「今年度より増員」と回答した企業が16%であるため、採用拡大の兆候が見られる。特に従業員数1,001人以上の企業については「今年度より増員」と回答した企業が24.1%と高い結果となり積極性が伺える。

国籍の採用実績については、「中国」が91%と圧倒的に多く、「韓国」40%、「アメリカ」22%がこれまで多かったが、今後採用を行いたい国籍については、「中国」45%、「韓国」22%と高水準ながら半減する中、「インド」18%（8%増）、「ベトナム」17%（6%増）などのアジアの学生需要が高まっている。

採用職種としては、「研究開発」、「システム開発・設計」、「営業・販売」、「国際業務」が現在、今後の採用予定ともに高く、今後の採用予定傾向としては、全体的にあらゆる職種が増加していることにより、あらゆる部門での登用が見込まれる。

高度外国人材の採用手法については、現在は、「日本人新卒採用募集と同じプロセス」で行っている企業が約7割であるが、今後については「特定の大学研究室から採用」19%（7%増）、「インターンシップから採用」19%（6%増）、「海外大学からの直接採用」17%（9%増）、「留学生ネットワークを利用した採用」15%（7%増）などの多様化が見込まれ、動向のフォローが必要である。

企業の高度外国人材の採用課題としては、「優秀な学生の判断が難しい」、「社内の受け入れ体制が未整備」、「求める日本語コミュニケーション能力を有する人材が少ない」が多くを占めている。

採用時に学生の見極めができていないと回答した企業については、「求める出身国の採用ルートが分からない」、「優秀な高度外国人材の採用ルートが分からない」等の課題を抱えている。

### 2-3. 採用試験（日本語能力・筆記試験）

採用時に重視することとして、「面接」が約9割、「語学力（日本語）」が約8割という結果となった。業種別では、製造業については「専門性」が平均と比べ高い結果となった一方で、非製造業については、語学力（英語）が高い。高度外国人材が苦戦する、エントリーシートやSPI試験については、さほど重要視しておらず、コミュニケーション能力、人物本位、日本語力が採用の大きなウエイトを占めているようである。

採用時に求める日本語能力については、BJT ビジネス日本語能力テストの J1+レベルを希望する企業が、16.8%、J1 レベルが 37.6%、J2 レベルは 34.9%となり、概ね J2 レベル以上（89.3%）が日本企業に就職するための必要とされる日本語力である。業種別では、非製造業では日本人とほぼ同等のレベルである J1+を求める企業が 25.0%と高く、J1 レベルの 40.0%との合計が 6 割を超えており高い日本語能力を求めていることが分かった。

採用時における SPI 等の能力試験については、半数以上の企業がどちらかというと重要視していない傾向にあった。一方で、規模別では企業規模が大きい程重要視する傾向にあり、有名企業では、膨大なエントリー者からのふるい分けのツールとして使用しているものと考えられる。

## 2-4. 企業における高度外国人材の研修について

高度外国人材への日本語コミュニケーション能力研修については、実施をしている企業は 14.1%であり、企業はビジネス日本語能力を高い水準で求めながら社内の研修はあまり実施されていないことが判明した。今後実施を検討している企業を含めても 20%程度と企業側の教育意識は低い結果となった。学生は就職前にビジネス日本語能力のレベルアップに努める必要がある。

また、日本の企業文化研修については約 20%の企業が入社後に実施しており、実施予定を含めると約 30%である。日本語コミュニケーション能力研修と同様低い結果であるが、日本語コミュニケーション研修に比べると企業側のニーズは高い。また、海外売り上げ比率が 21～50%の企業では、日本語コミュニケーション研修が 3 割、日本の企業文化研修が 4 割実施しており、平均に比べてそれぞれ 10%、20%高い水準となっている。

一方で、受け入れ側の日本人従業員向けの異文化コミュニケーション能力研修については、約 15%の企業が実施しており、実施予定を含めると約 25%である。規模別では、1,001 人以上の規模の企業が 43%と意識が高い結果となった。

今後、研修を実施予定している企業については、日本語コミュニケーション能力研修については外部機関への完全委託で検討している企業が多く、日本の企業文化研修については、社内で教育の内製化する企業が多い。

### 第3章 調査結果

#### 3-1. 現在の外国人材の採用状況について

##### 【1】将来の高度外国人材活用の重要性について（問1 n=200）

- ・将来の高度外国人材活用について、「重要である」と回答した企業は、40.5%、「どちらかといえば重要である」と回答した企業は26.0%であり 66.5%以上の企業が重要だと考えている。
- ・業種別では、「重要である」と「どちらかといえば重要である」の合計が、製造業が72%と高くなっている。
- ・規模別では、「重要である」と「どちらかといえば重要である」の合計が、1,001人以上の企業が87.2%と高くなっており、大企業ほど重要と考えている。

図 I-1 将来の高度外国人材活用の重要性(業種別)

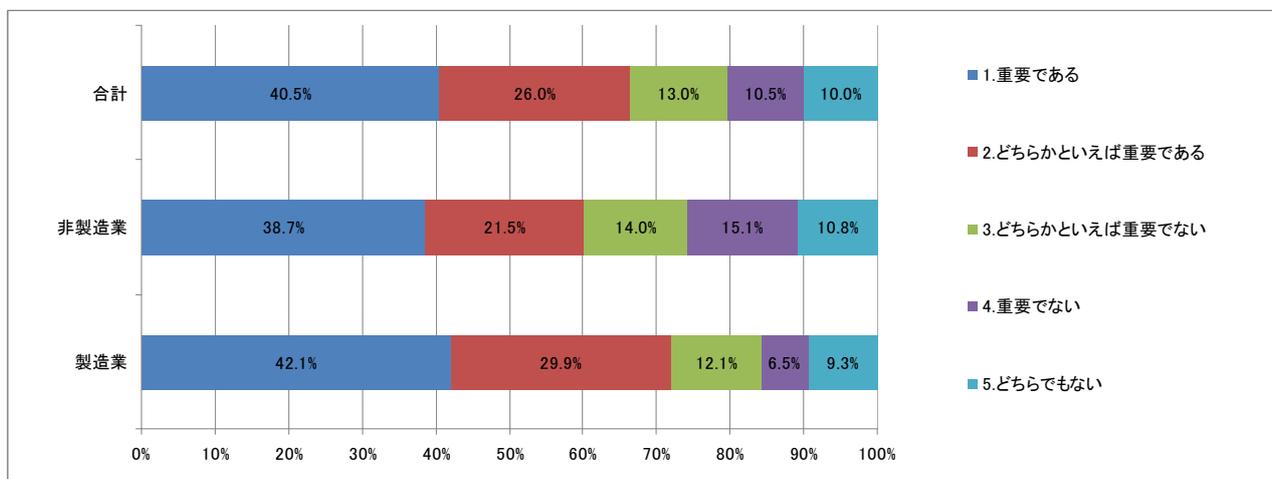
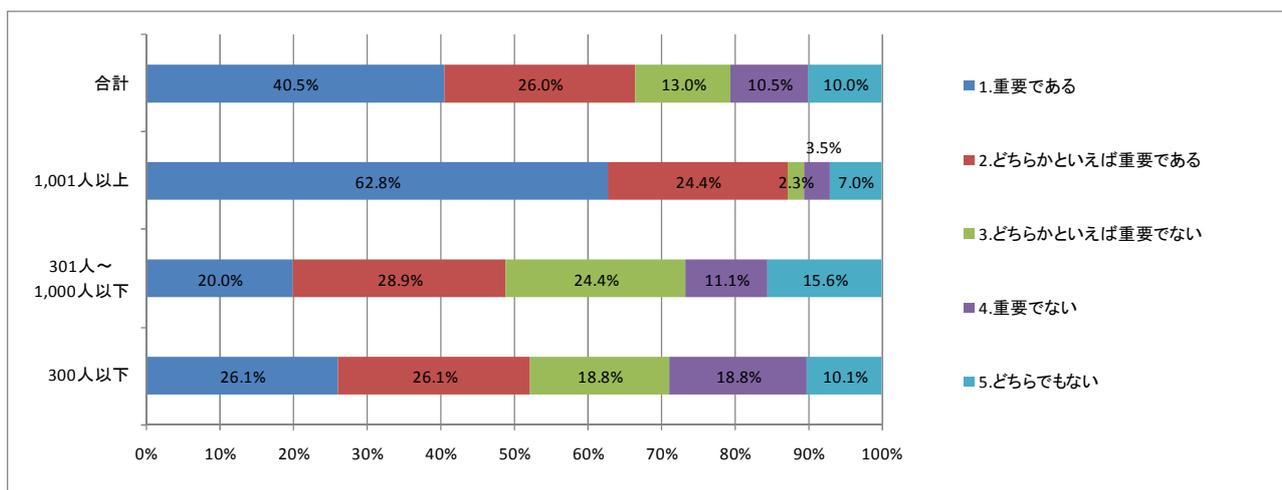


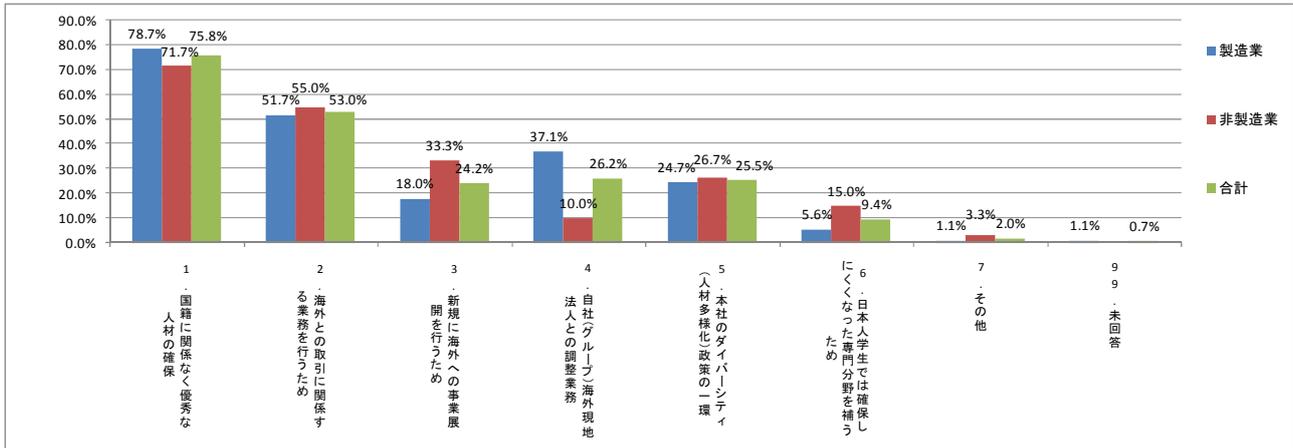
図 I-2 将来の高度外国人材活用の重要性(規模別)



【2】高度外国人材の採用目的について（問2 n=323）

- ・採用目的で多いのが「国籍に関係なく優秀な人材の確保」で75.8%と高く、次いで「海外との取引に関係する業務を行うため」で53.0%である
- ・業種別では、製造業が「自社（グループ）海外現地法人との調整業務」が37.1%と高い一方非製造業では、「新規に海外への事業展開のため」が33.3%と高くなっている。

図 I-3 高度外国人材の採用目的(業種別)



【3】高度外国人材の雇用状況について（問3 n=200）

- ・高度外国人材を「雇用している」「雇用する予定」「以前雇用していた」企業は74.5%という結果となっている。また、「雇用する予定」の企業が6.0%と企業の高度外国人材の採用意欲の高さが伺えた。
- ・業種別では、「雇用している」企業は製造業が74.8%と非製造業の49.5%と比べ約25%高くなっている。
- ・規模別では、「雇用している」企業は1,001人以上が84.9%と圧倒的に高くなっている。
- ・海外売上比率では、「雇用している」企業は海外売上を計上している企業が70%以上と計上していない企業の32.8%に比べ約40%高くなっている。特に海外売上比率21~50%以上は9割以上が雇用していると回答している。

図 I-4 高度外国人材の雇用状況(業種別)

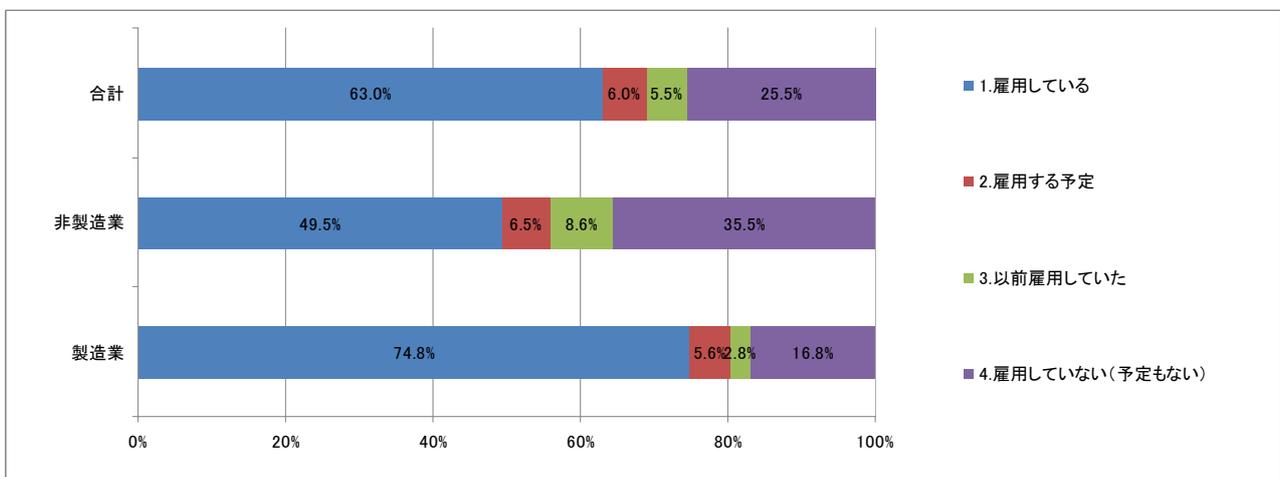


図 I-5 高度外国人材の雇用状況(規模別)

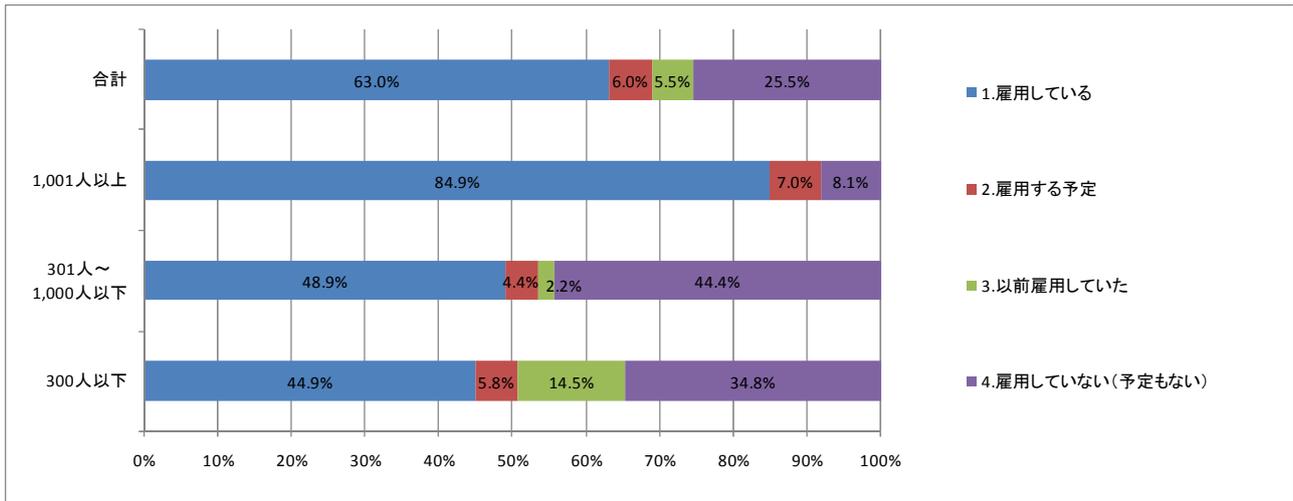
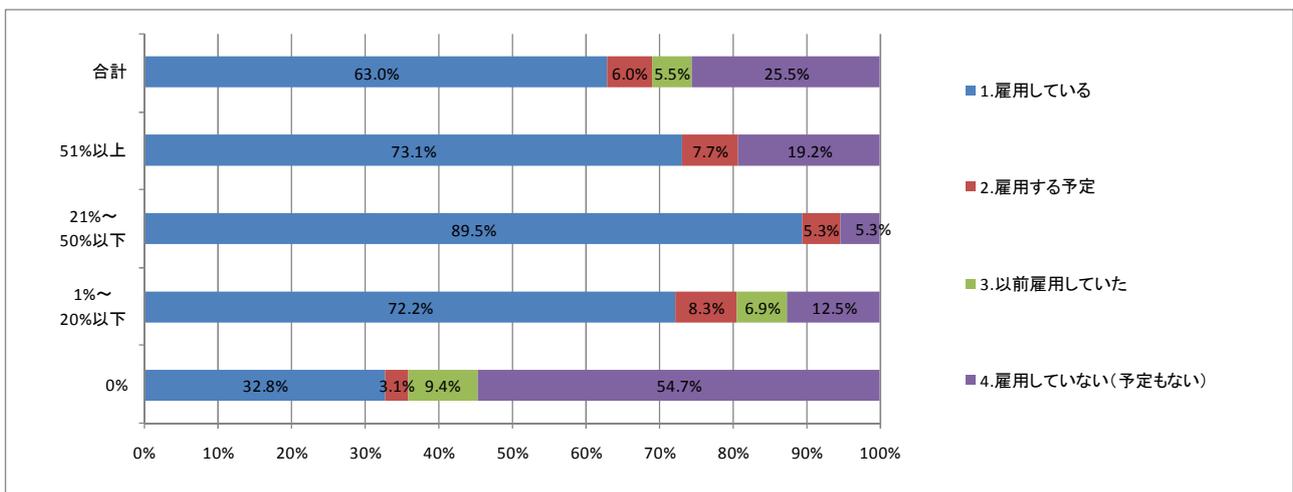


図 I-6 高度外国人材の雇用状況(海外売上比率別)



【4】過去5年間における高度外国人材の”新卒採用”実績について（問4-1 n=149）

- ・過去5年間に高度外国人材の「新卒採用した」企業は76.5%という結果となっている。
- ・業種別では、「新卒採用した」企業は非製造業が80.0%と製造業と比べ約6%高くなっている。
- ・規模別では、「採用している」企業は1,001人以上が86.1%と最も高く規模が小さくなるほど低くなっている。

図 I-7 過去5年間における高度外国人材新卒採用実績(業種別)

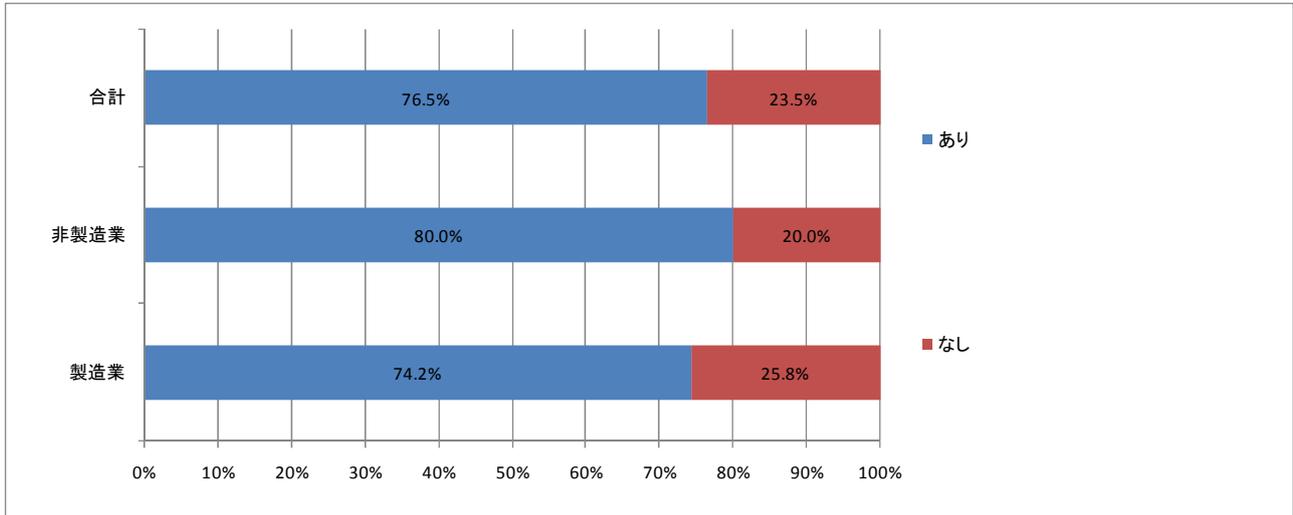
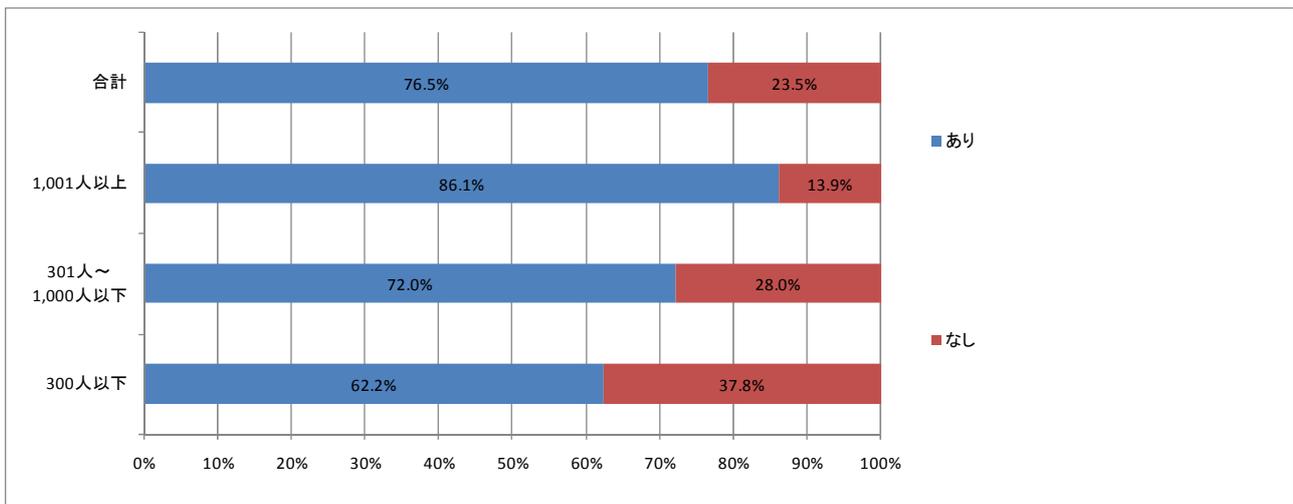


図 I-8 過去5年間における高度外国人材新卒採用実績(規模別)



【5】過去5年間における高度外国人材の”キャリア採用”実績について（問4-1 n=149）

- ・過去5年間に高度外国人材の「キャリア採用した」企業は54.4%という結果となっている。
- ・業種別では、「キャリア採用した」企業は非製造業と製造業の差はない。
- ・規模別では、「キャリア採用した」企業は1,001人以上が64.6%と合計より10%高くなっている。

図 I -9 過去5年間における高度外国人材キャリア採用実績(業種別)

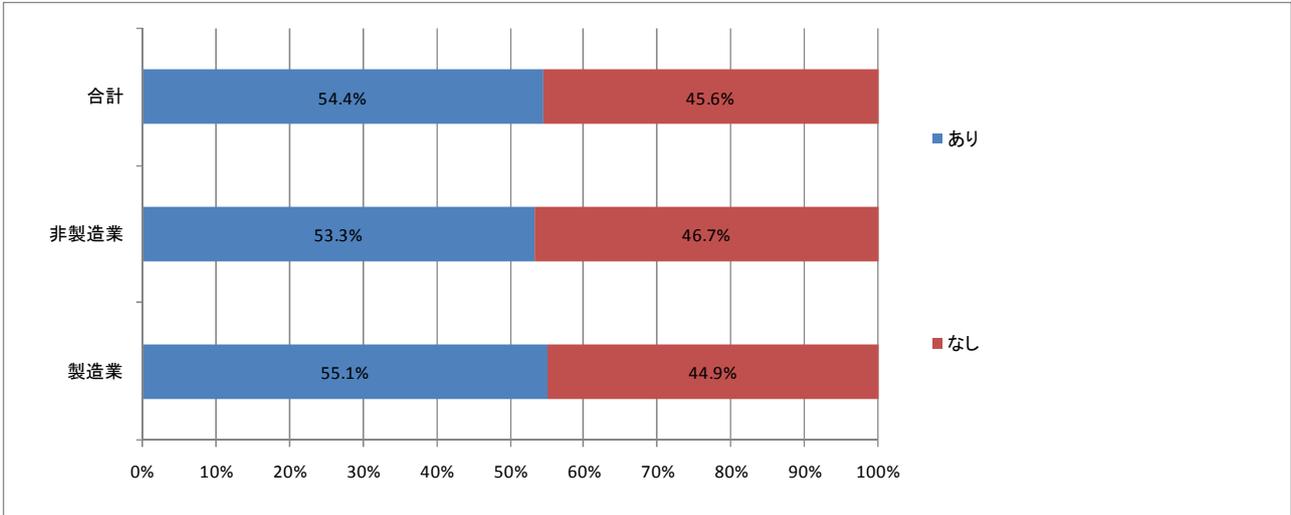
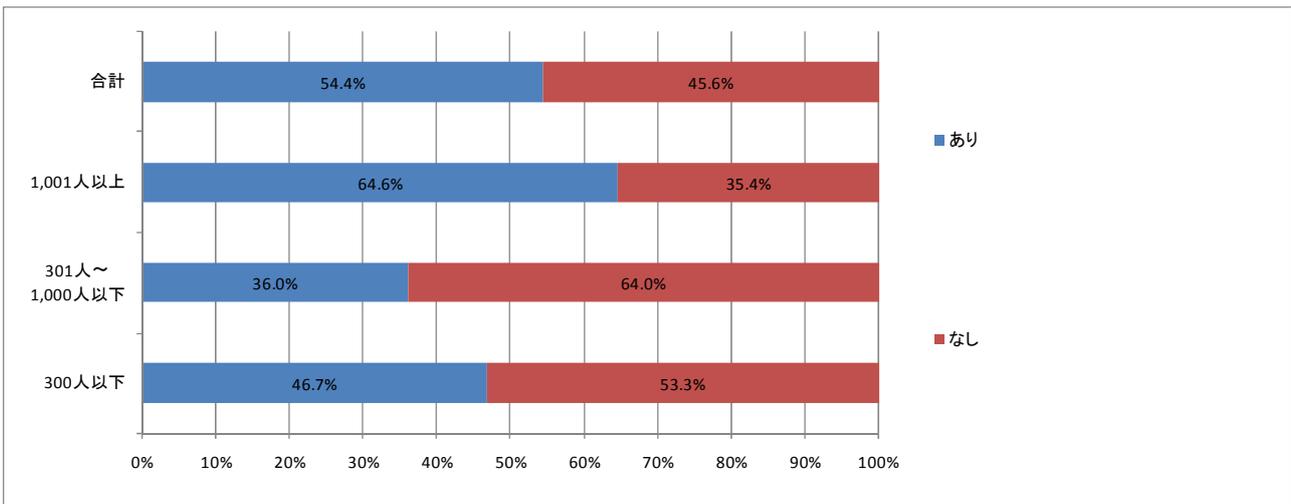


図 I -10 過去5年間における高度外国人材キャリア採用実績(規模別)



【6】高度外国人材の2010年4月新卒採用状況について（問4-2 n=149）

- ・高度外国人材の2010年4月に「新卒採用した」企業は40.9%という結果となっている。
- ・業種別では、「新卒採用した」企業は非製造業が43.3%と製造業に比べ約4%高くなっている。
- ・規模別では、「新卒採用した」企業は1,001人以上が54.4%と高く、規模が小さくなるほど低くなっている。

図 I-11 高度外国人材の2010年4月新卒採用（業種別）

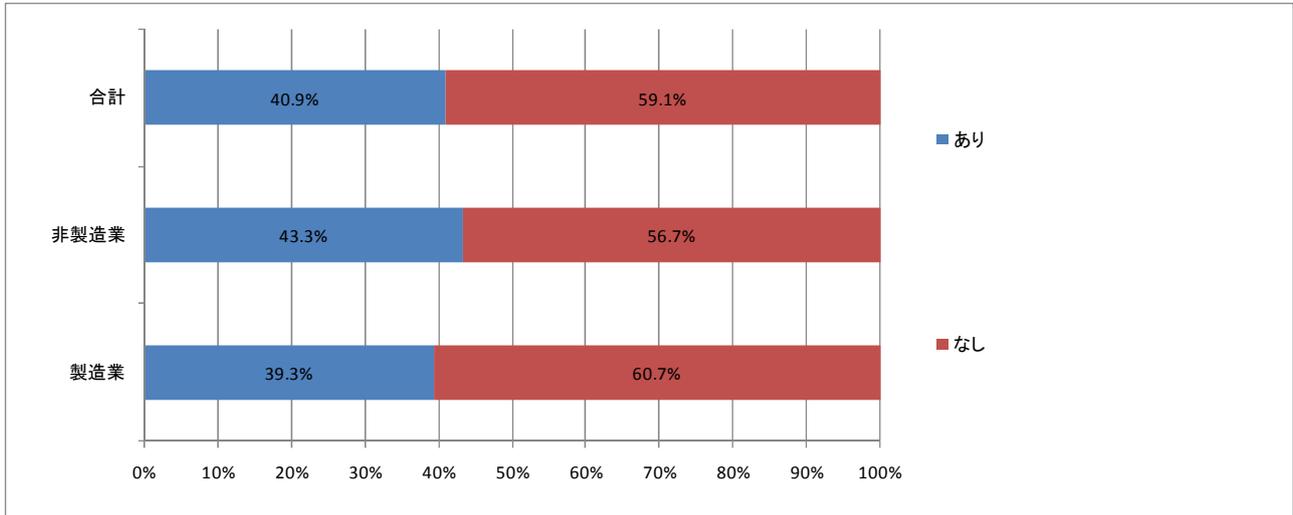
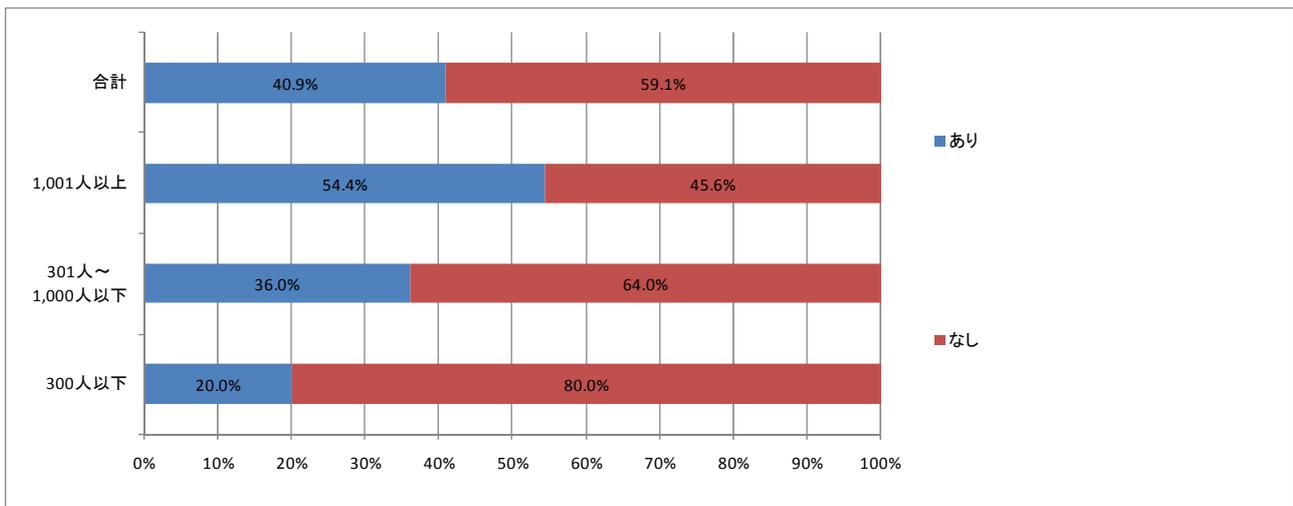


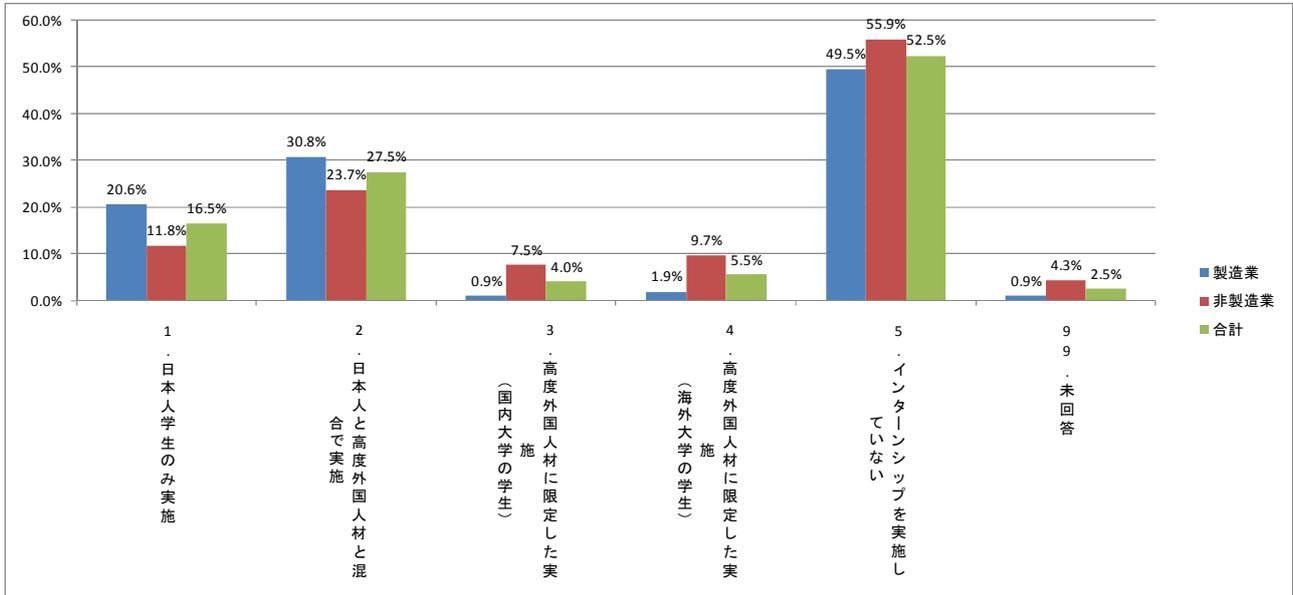
図 I-12 高度外国人材の2010年4月新卒採用（規模別）



【7】高度外国人材を対象としたインターンシップの実施状況（問 13 n=217）

- ・「日本人と混合で実施」している企業が 27.5%、「日本人学生のみ実施」16.5%を上回る結果となった。
- ・業種別では、非製造業が「高度外国人材に限定した実施」が国内学生、海外学生ともに平均より高くそれぞれ、7.5%、9.7%であった。

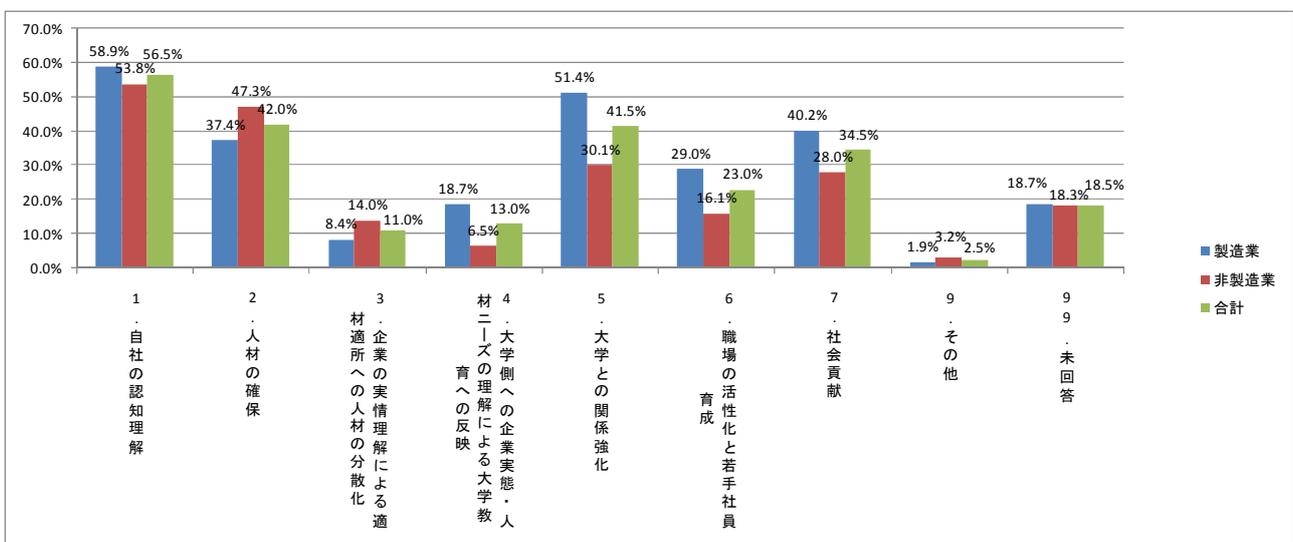
図 I-13 高度外国人材のインターンシップ実施（業種別）



【8】日本人も含めたインターンシップの効果として期待するもの（問 14 n=485）

- ・インターンシップの効果については、「自社の認知理解」と回答した企業が 56.5%と多く、次いで「人材の確保」42.0%、「大学との関係強化」41.5%「社会貢献」34.5%の順であった。
- ・業種別では、製造業は「大学との関係強化」が 51.4%と高く、非製造業が「人材の確保」と回答した企業が平均より高く 47.3%であった。

図 I-14 高度外国人材のインターンシップ効果（業種別）

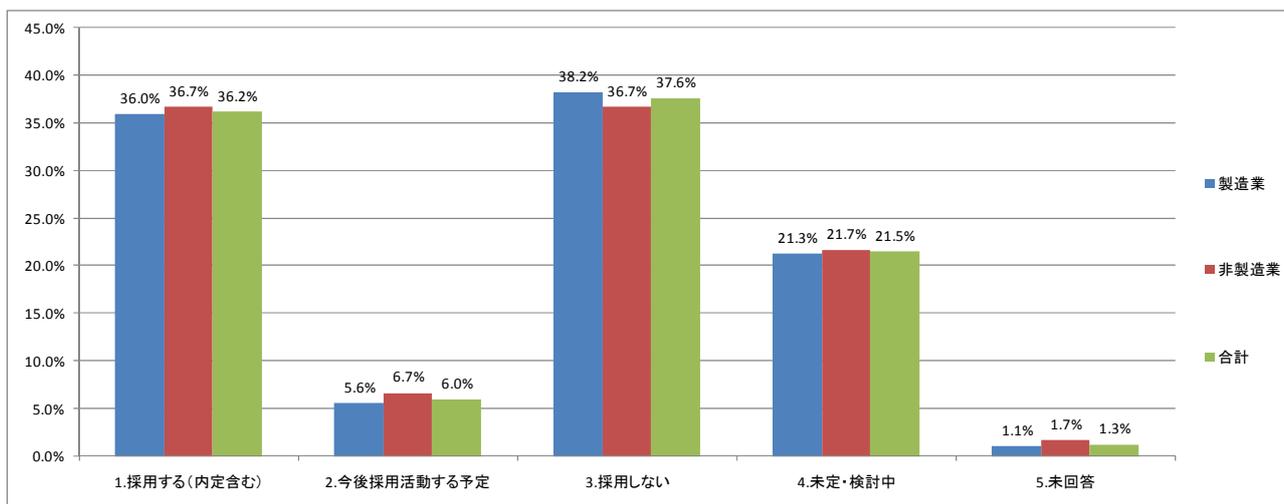


### 3-2. 今後の高度外国人材の採用について

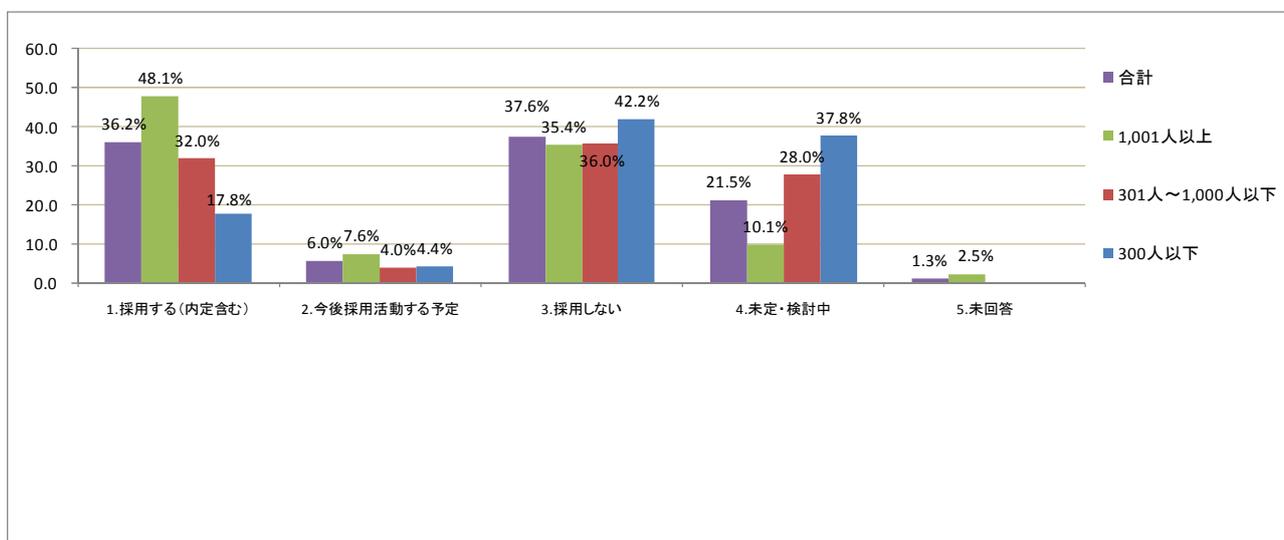
#### 【1】高度外国人材の2011年4月新卒採用について（問5-1 n=153）

- ・「採用する（内定含む）」と回答したのが36.2%で「今後採用活動をする予定」との回答が6%、「未定・検討中」と回答したのが21.5%であり今後も採用の可能性が伺える。
- ・規模別では、「1,001人以上」の企業で「採用する（内定を含む）」と回答した割合が高く、「11人～300人」の企業は「未定・検討中」が多い。

図Ⅱ-1 高度外国人材の2011年4月採用（業種別）



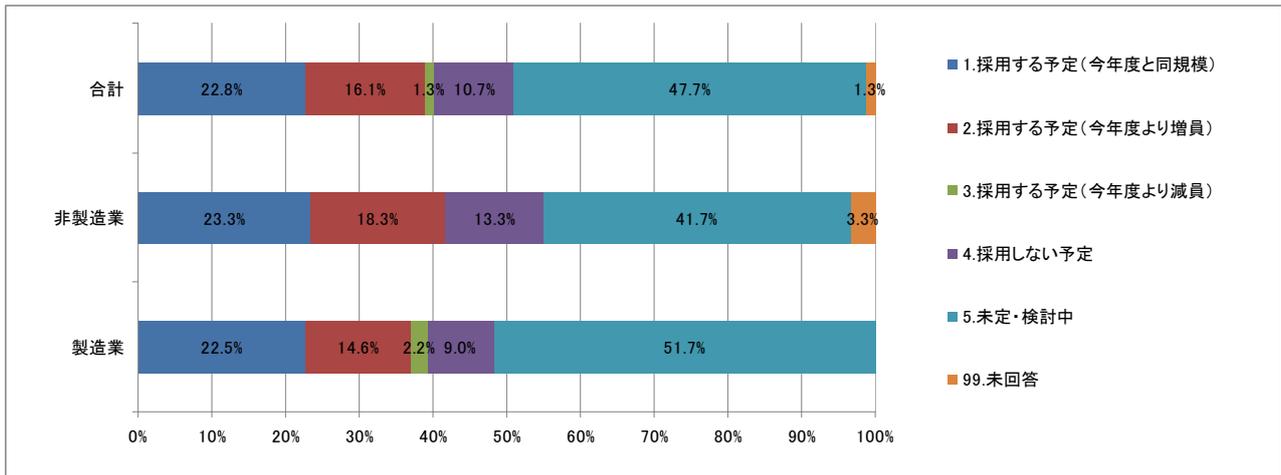
図Ⅱ-2 高度外国人材の2011年4月採用（規模別）



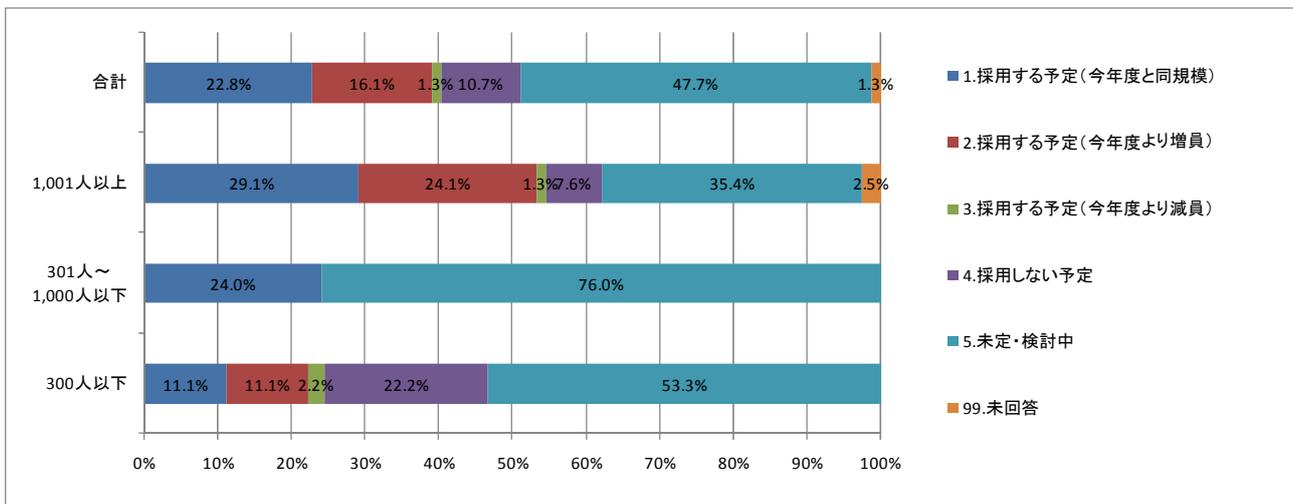
【2】高度外国人材の2012年4月新卒採用の予定について（問5-2 n=149）

- ・「採用する予定」と回答したのが合計で40.2%であり、2011年4月採用と比較し4%高くなっている。
- ・16.1%の企業が「採用する予定（今年度より増員）」と回答しており、採用の拡大傾向が伺える。
- ・規模別では、「1,001人以上」の企業で「採用する予定」が54.5%で、その内「増加」と回答したのが24.1%と高かった。

図Ⅱ-3 高度外国人材の2012年4月採用（業種別）



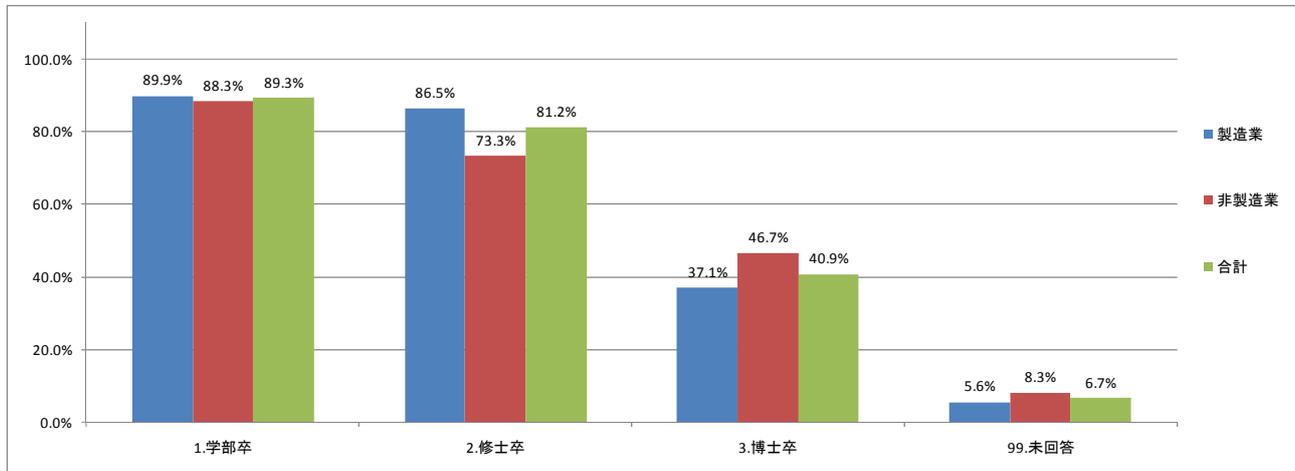
図Ⅱ-4 高度外国人材の2012年4月採用（規模別）



【3】 今後採用する高度外国人材の学籍について（問 5-3 n=325）

- ・採用学籍で多いのが「学部卒」「修士卒」でそれぞれ 89.3%、81.2%であり、「博士卒」は約半分の 40.9%であった。

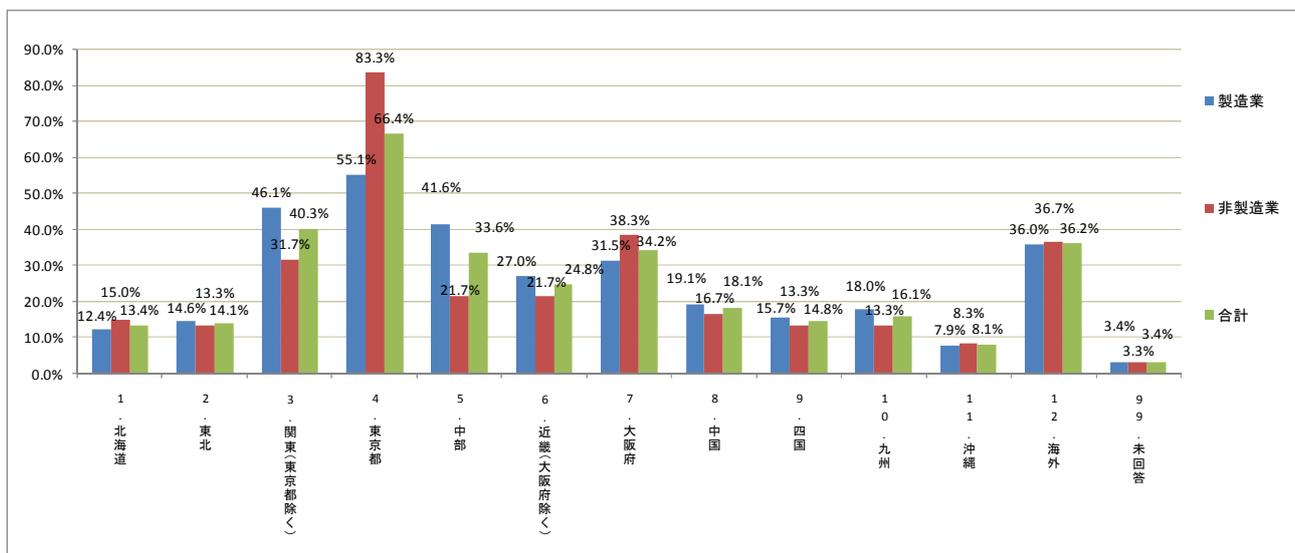
図Ⅱ-5 高度外国人材の採用予定学籍（業種別）



【4】 今後高度外国人材の採用を予定する勤務エリアについて（問 5-6 n=479）

- ・採用者予定者の勤務エリアについては、「東京」が一番多く 66.4%。次いで「関東（東京都を除く）」40.3%、「海外」36.2%、「大阪府」34.2%、「中部」33.6%の順であった。
- ・業種別では、非製造業は「東京」が圧倒的に高く 83.3%、製造業は、「関東（東京都を除く）」46.1%、「中部」41.6%が全体より高い結果であった。

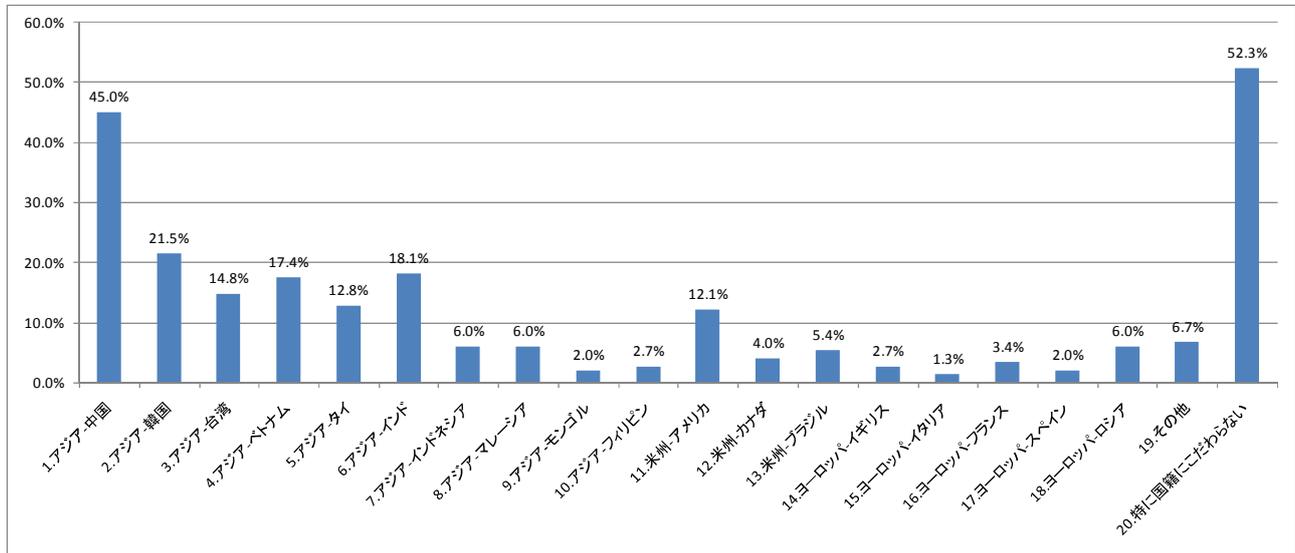
図Ⅱ-6 高度外国人材の採用予定者勤務エリア（業種別）



【5】 今後採用を行いたい高度外国人材の国籍について（問5-4 n=364）

- ・ 今後採用したい国籍で最も多いのが、「特に国籍にこだわらない」であり 52.3%、次いで「中国」が 45.0%、であった。
- ・ アジアで特に高い割合であったのが、「インド」で 18.1% 「ベトナム」 17.4% であった。

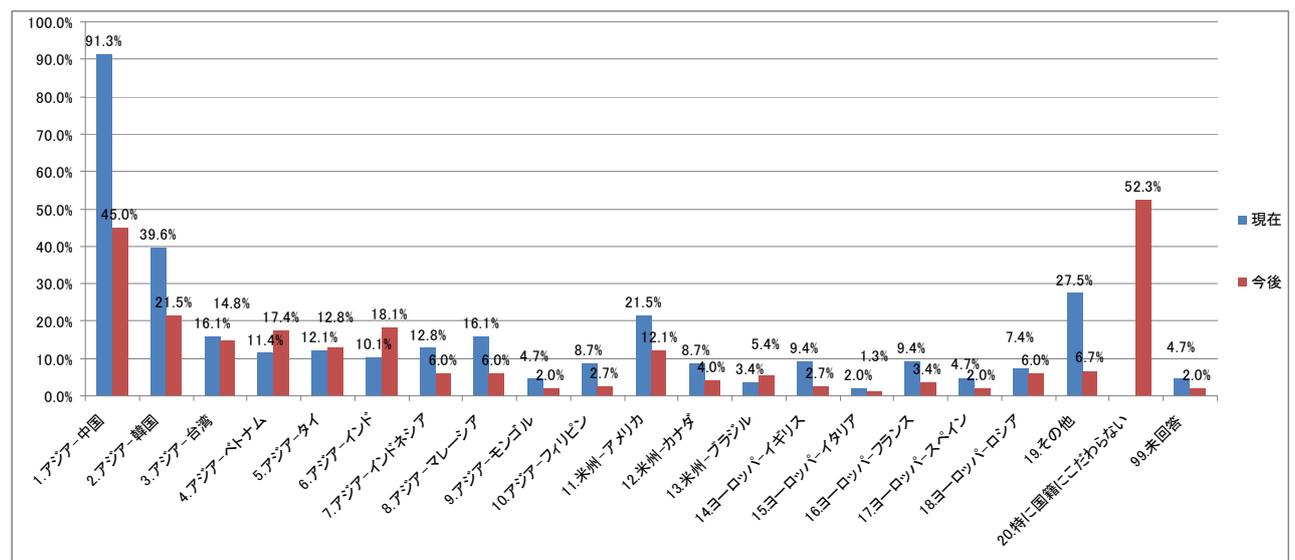
図Ⅱ-7 高度外国人材の採用予定国籍



【6】 現在採用している国籍と今後採用したい国籍【クロス集計】（問4-3×問5-4）

- ・ 現在採用している国籍と今後採用したい国籍を比較すると「中国」、「韓国」が半減している。
- ・ 「アジア」の一部の国の需要が高まっており、「インド」で 8%、「ベトナム」で 6%増加している。また、「ブラジル」も少数ではあるが 2%増加している。
- ・ 国籍にこだわらない採用を行う企業は 52.3%と高い結果となった。

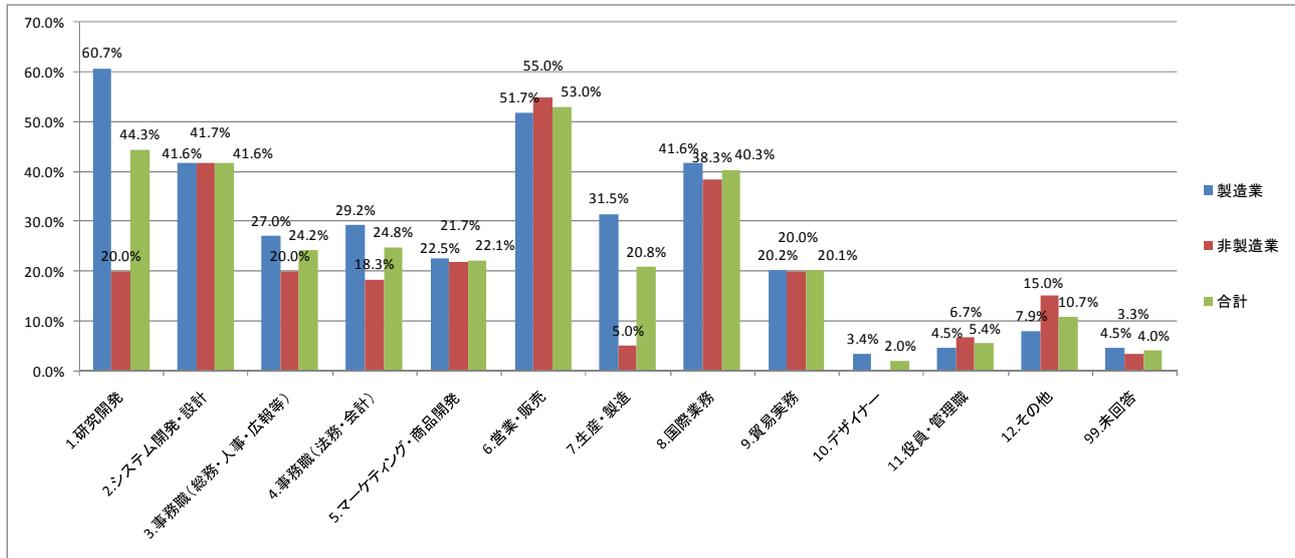
図Ⅱ-8 高度外国人材の採用国籍の現在と今後



【7】 今後採用したい高度外国人材の職種について（問 5-5 n=467）

- ・採用職種で多いのが「営業・販売」で 53.0%、次いで「研究開発」で 44.3%、「システム開発・設計」44.3%、「国際業務」40.3%である。
- ・業種別では、製造業の「研究開発」が 60.7%と高い一方非製造業では、「営業・販売」が 55.0%と高くなっている。

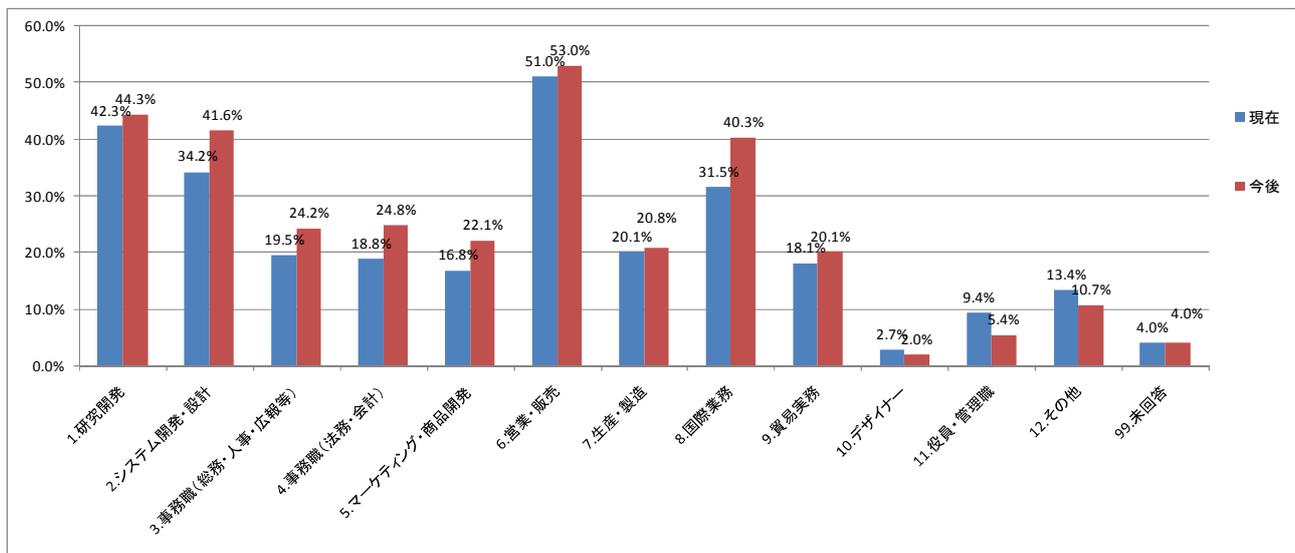
図Ⅱ-9 高度外国人材の採用予定職種（業種別）



【8】 現在採用している職種と今後採用したい職種【クロス集計】（問 4-4×問 5-5）

- ・全ての職種が増加している傾向があり、今後様々な職種で採用することが予測される。
- ・特に増加している職種は、「システム開発・設計」「事務職」「マーケティング・商品開発」「国際業務」である。

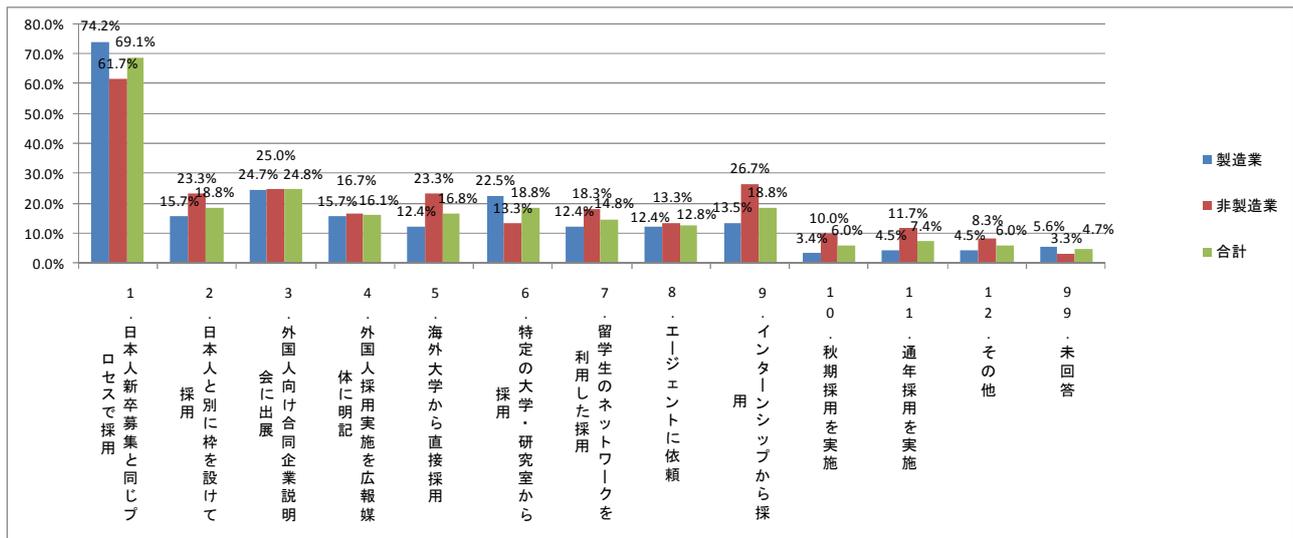
図Ⅱ-10 高度外国人材の採用職種の現在と今後



【9】 今後検討している高度外国人材の採用手法について（問 11 n=350）

- ・採用手法については、「日本人新卒募集と同じ」と回答した企業が 69.1%と多く「外国人向け合同企業説明会に出展」24.8%、「日本人と別に枠を設けて採用」「インターンシップから採用」18.8%であった。
- ・業種別では、非製造業については、「日本人と別に採用枠を設けて採用」、「海外大学から直接採用」の割合が高く、高度外国人材に特化した採用手法への興味が伺える。一方で、製造業は「日本人新卒募集と同じ」と回答した企業が平均より高く 74.2%であった。

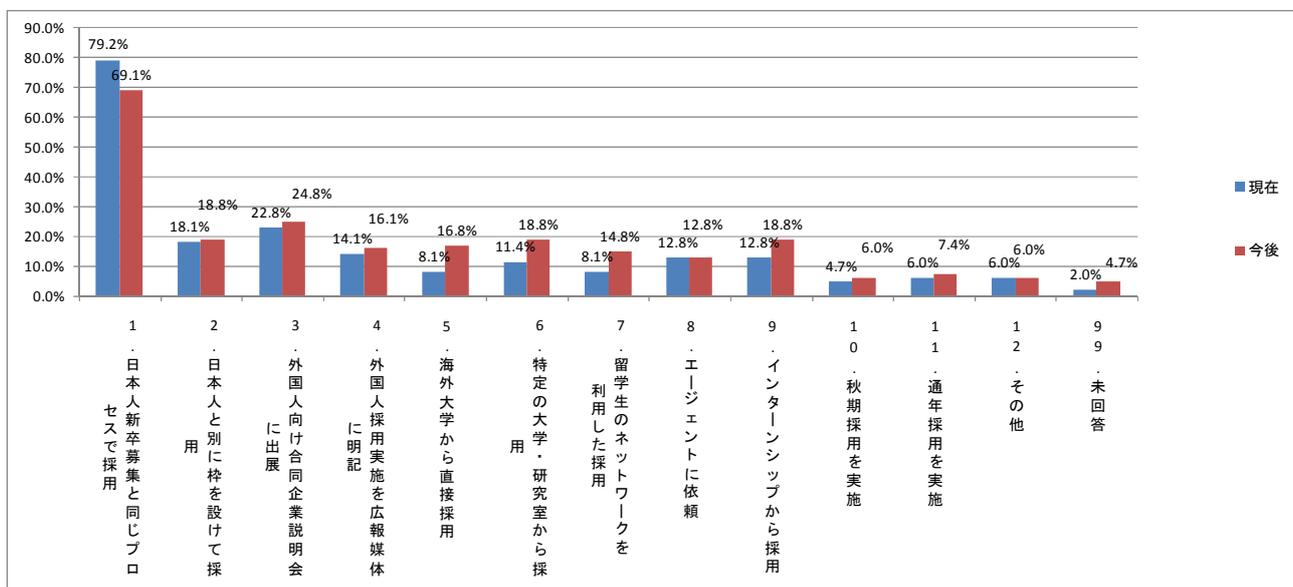
図Ⅱ-11 高度外国人材の今後の採用手法（業種別）



【10】 現在実施している採用手法と今後実施したい採用手法【クロス集計】（問 10×問 11）

- ・現在実施している採用手法と今後実施したい採用手法の比較をすると「海外大学から直接採用」「特定の大学・研究室から採用」、「留学生のネットワークを利用した採用」、「インターンシップから採用」の割合が高くなっており、今後は従来の採用形態が変化し多様な採用活動が行われる兆しが見られる。

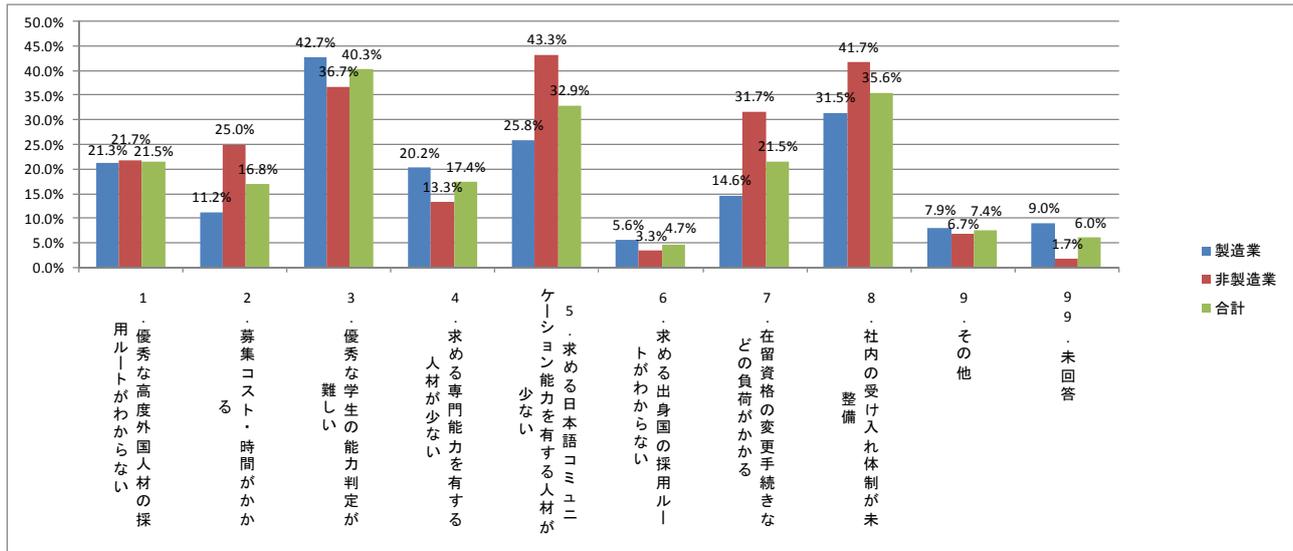
図Ⅱ-12 高度外国人材の採用手法の現在と今後



【11】高度外国人材の採用活動についての課題について（問12 n=304）

- 採用の課題については、「優秀な学生の判定が難しい」と回答した企業が40.3%と多く、次いで「社内の受け入れ態勢が未整備」35.6%、「求める日本語コミュニケーション能力を有する人材が少ない」32.9%であった。
- 業種別では、製造業が「優秀な学生の判定が難しい」と回答した企業が平均より高く42.7%であった。一方で非製造業については、「求める日本語コミュニケーション能力を有する人材が少ない」「社内の受け入れ態勢が未整備」と解答する企業が平均より高かった。

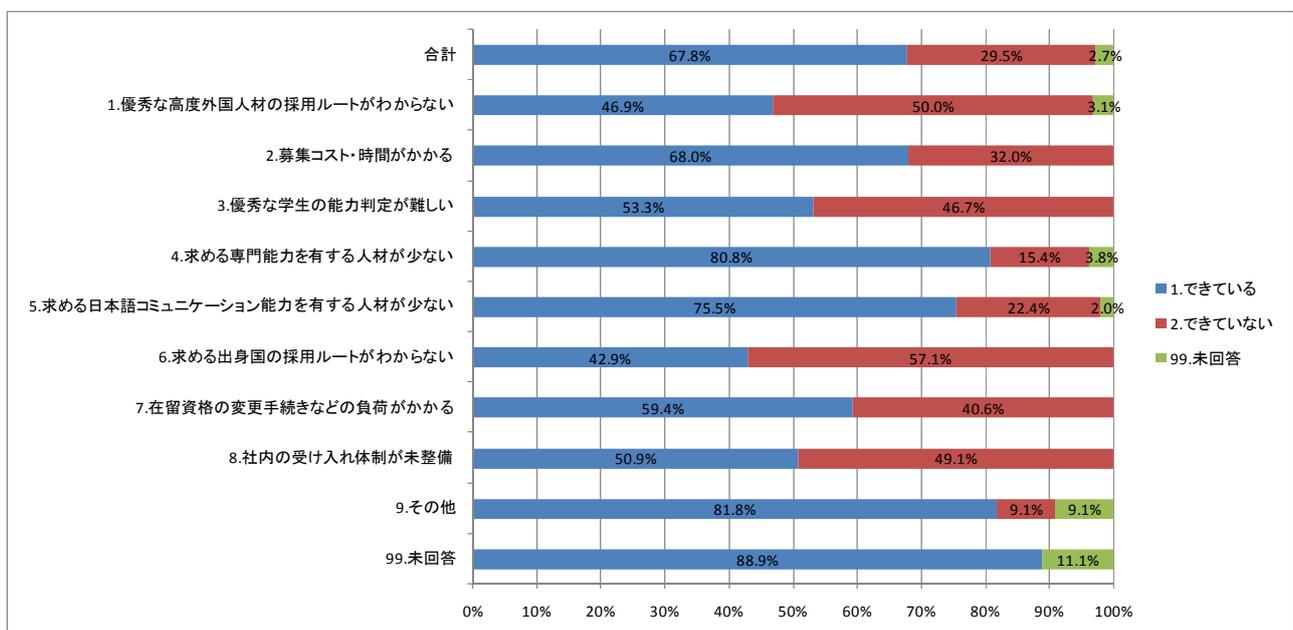
図Ⅱ-13 高度外国人材の採用活動の課題（業種別）



【12】採用時の見極めの可否と採用の課題の比較【クロス集計】（問6×問12）

- 採用の見極め可否と課題について比較すると「求める出身国の採用ルートが分からない」42.9%、「優秀な採用ルートが分からない」46.9%「優秀な学生の能力判定が難しい」53.3%が低い結果となった。

図Ⅱ-14 採用時の見極めの可否と採用の課題

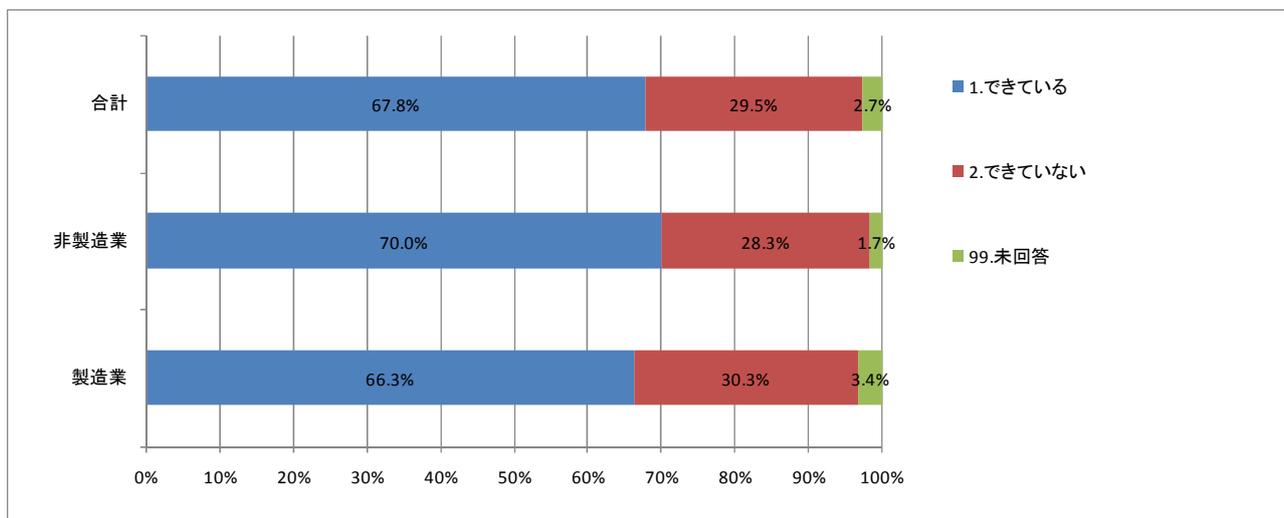


### 3-3. 採用試験について（日本語能力・筆記試験）

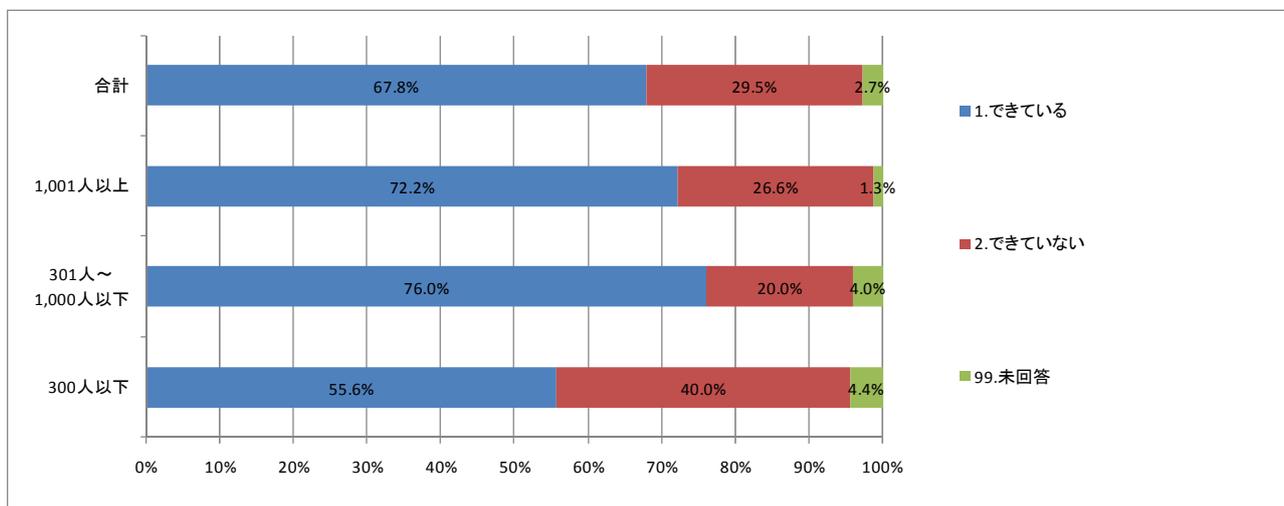
#### 【1】高度外国人材の採用時の見極めの可否について（問6 n=149）

- ・採用時の見極めの可否については、「できている」と回答した企業が67.8%という結果となった。
- ・業種別では、「できている」企業は非製造業が70.0%と約4%高くなっている。
- ・規模別では、「できている」企業が301人以上の企業が70%以上と高く、300人以下の企業が55.6%と低い結果となった。

図Ⅲ-1 高度外国人材の採用時の見極めの可否（業種別）



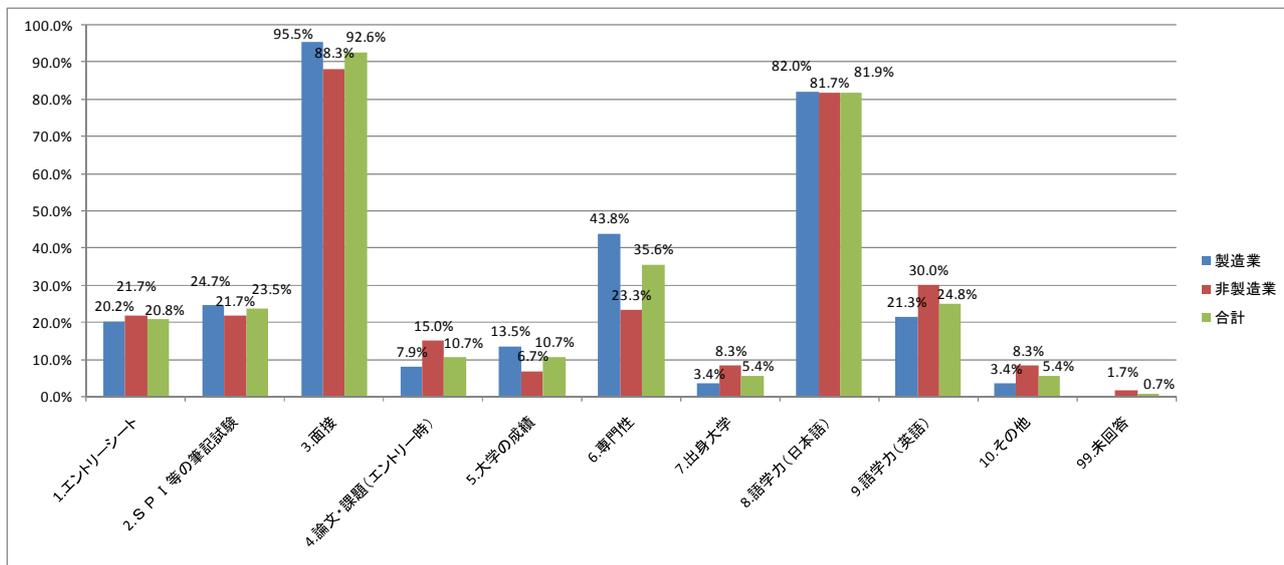
図Ⅲ-2 高度外国人材の採用時の見極めの可否（規模別）



【2】高度外国人材の採用時に重視すること（問7 n=465）

- ・圧倒的に高かったのが「面接」で92.6%、次いで「語学力（日本語）」で81.9%であった。
- ・業種別では、製造業では「面接」95.5%、「専門性」43.8%が高くなっている一方で、非製造業については、「語学力（英語）」が30.0%と平均より高かった。

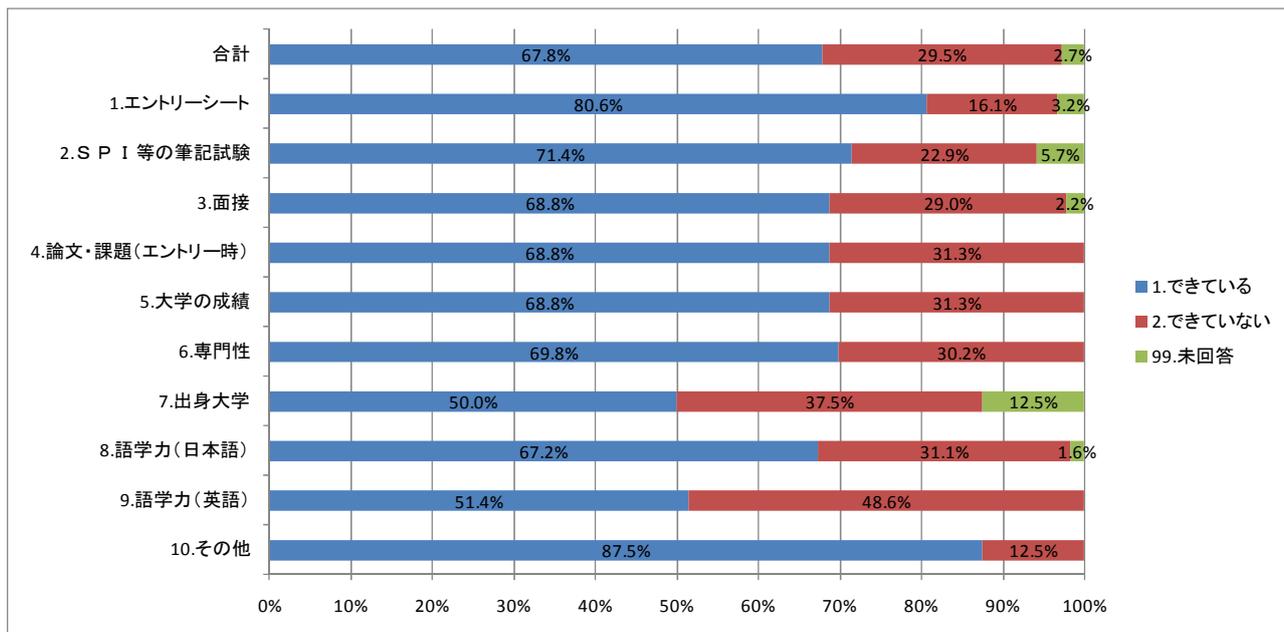
図Ⅲ-3 高度外国人材の採用時に重視すること（業種別）



【3】採用の見極めの可否と採用時に重要視している能力の比較【クロス集計】（問6×問7）

- ・採用の見極めの可否と採用時に重要視している能力を比較すると、「語学力（英語）」と「出身大学」を重視している企業は見極めができていない傾向がある。

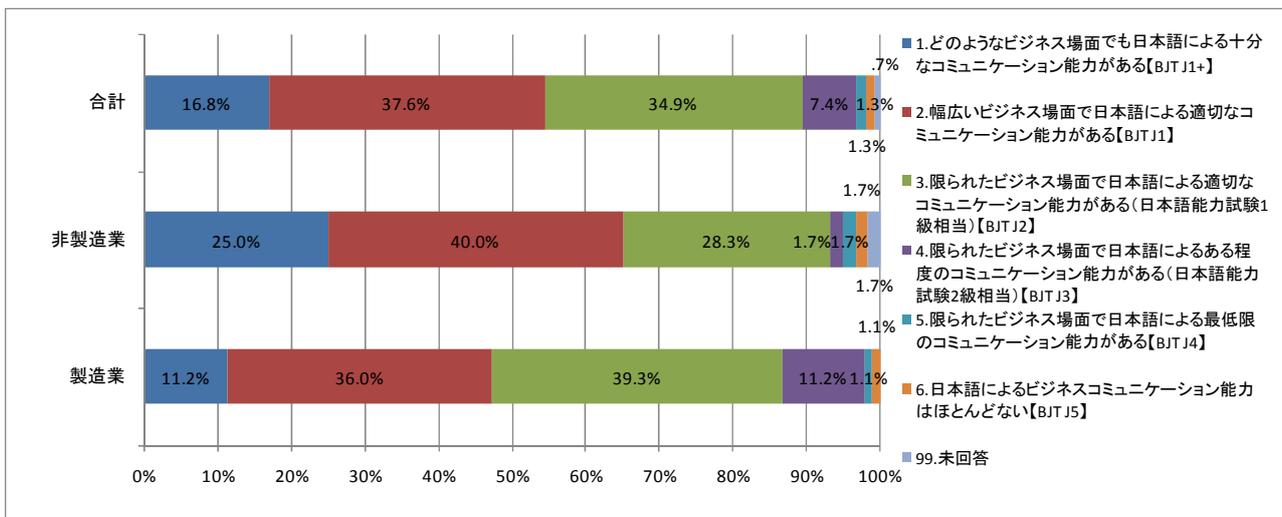
図Ⅲ-4 採用の見極めの可否と採用時に重要視している能力の関係



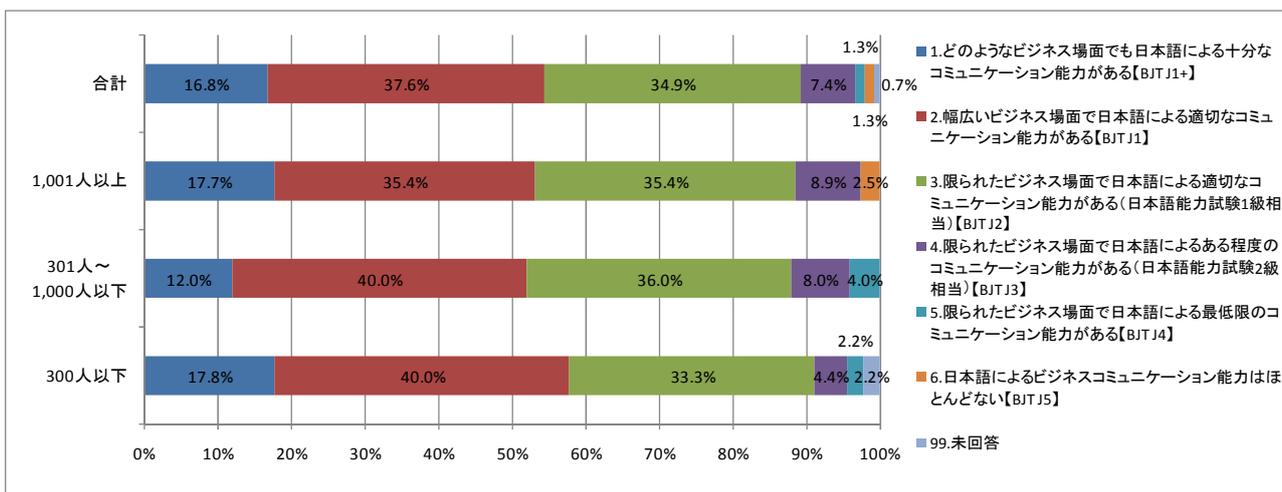
【4】高度外国人材の採用時にもとめる日本語コミュニケーションレベルについて（問8 n=149）

- ・採用時に求める日本語能力については、BJT ビジネス日本語能力テストの J1+レベルを希望する企業が、16.8%、J1 レベルが 37.6%、J2 レベルは 34.9%となり、概ね最低 J2 レベル以上（日本語能力検定 1 級相当）が日本企業に就職するための必要とされる日本語力である。
- ・業種別では、非製造業が製造業に比べ求める日本語レベルがさらに高くなり、半数以上が J1 以上を求めている。
- ・規模別では、300 人以下の企業が BJT ビジネス日本語能力テストの J1+レベル、J1 レベルを希望する割合が高く、高い日本語コミュニケーション能力を要求している。

図Ⅲ-5 高度外国人材の採用時にもとめる日本語コミュニケーションレベル(業種別)



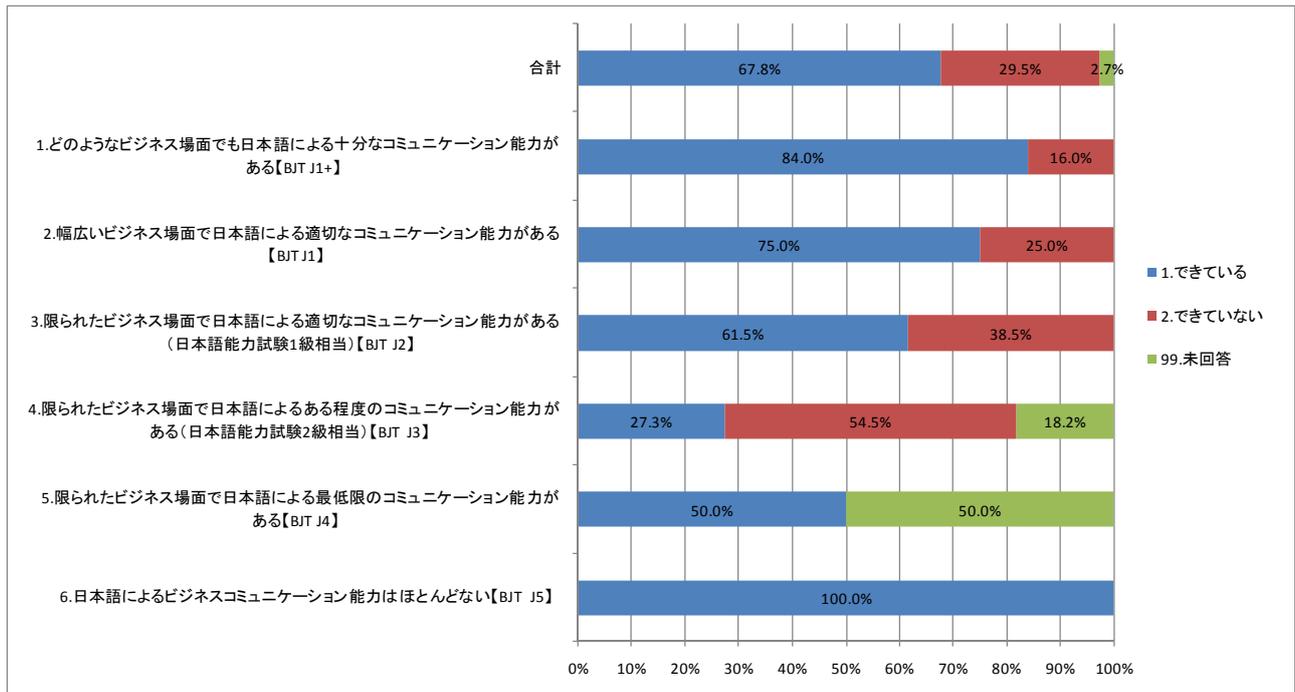
図Ⅲ-6 高度外国人材の採用時にもとめる日本語コミュニケーションレベル(規模別)



**【5】採用の見極めの可否と日本語コミュニケーション能力【クロス集計】（問6×問8）**

- ・採用の見極めの可否と日本語コミュニケーション能力の比較をすると「限られたビジネス場面で日本語によるある程度のコミュニケーション能力がある（日本語能力検定2級）」（BJT ビジネス日本語能力テスト J3）が一番低く 27.3%である。
- ・日本語コミュニケーション能力と採用時の見極めの可否は日本語コミュニケーション能力の設定が高いほど見極めができていと回答している比例関係が見られた。

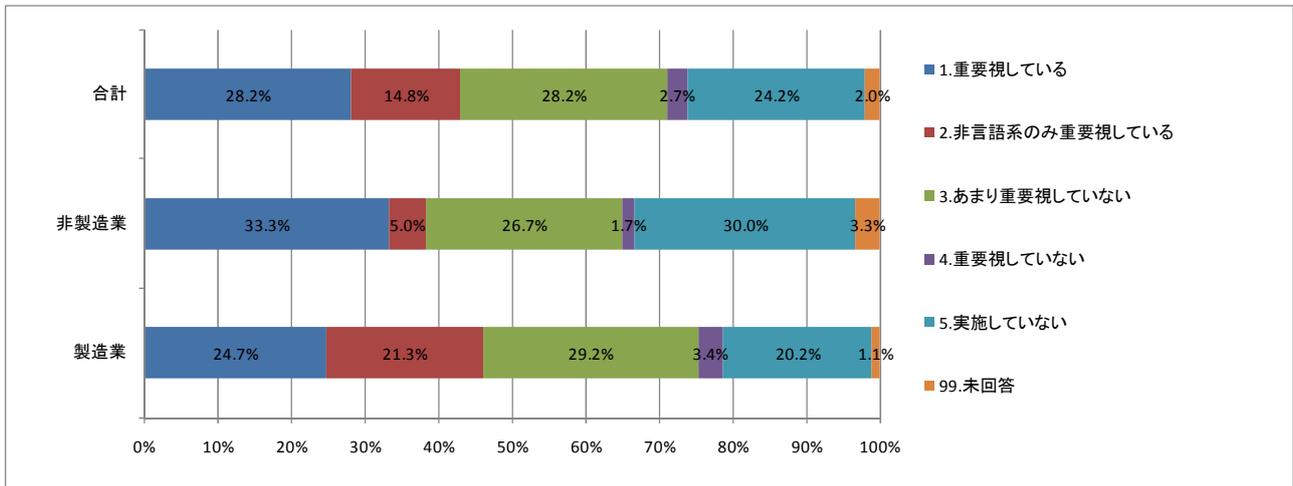
図Ⅲ-7 採用の見極めの可否と日本語コミュニケーション能力の関係



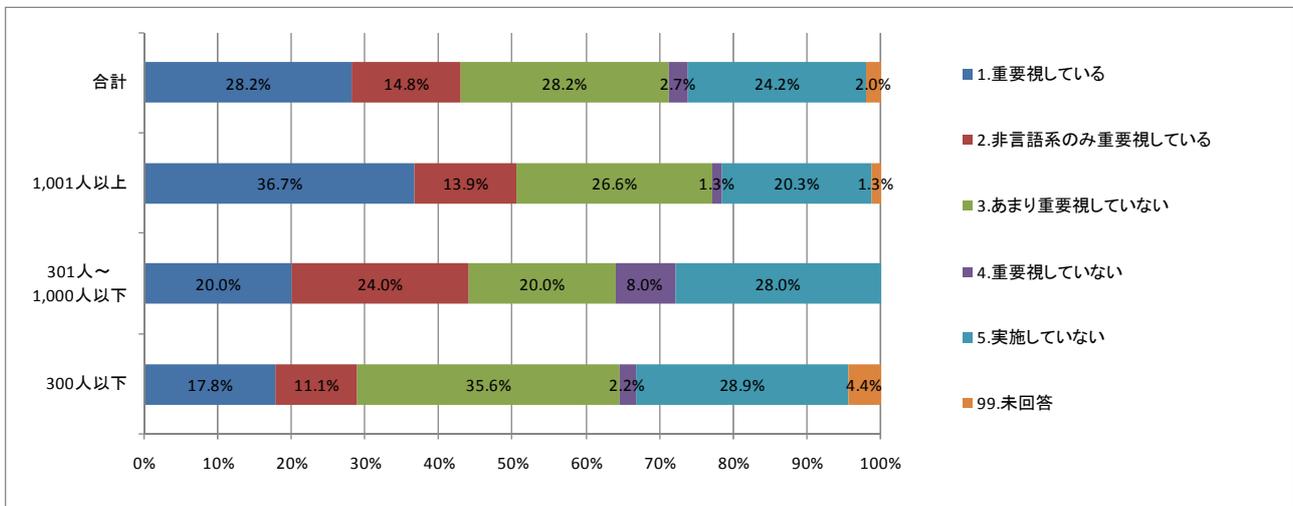
【6】高度外国人材の採用時における SPI 等の能力試験の位置づけについて（問9 n=149）

- ・採用時における能力試験については、「実施していない」「重要視していない」「あまり重要視していない」の合計が 55.1%であり、半数以上の企業がどちらかという重要視していない傾向にあった。
- ・業種別では、製造業が「非言語系のみ重要視している」が高く 21.3%であり、一方で非製造業では「重要視している」が平均より高い 33.3%であった。

図Ⅲ-8 高度外国人材の採用時における SPI 等の能力試験の位置づけ(業種別)



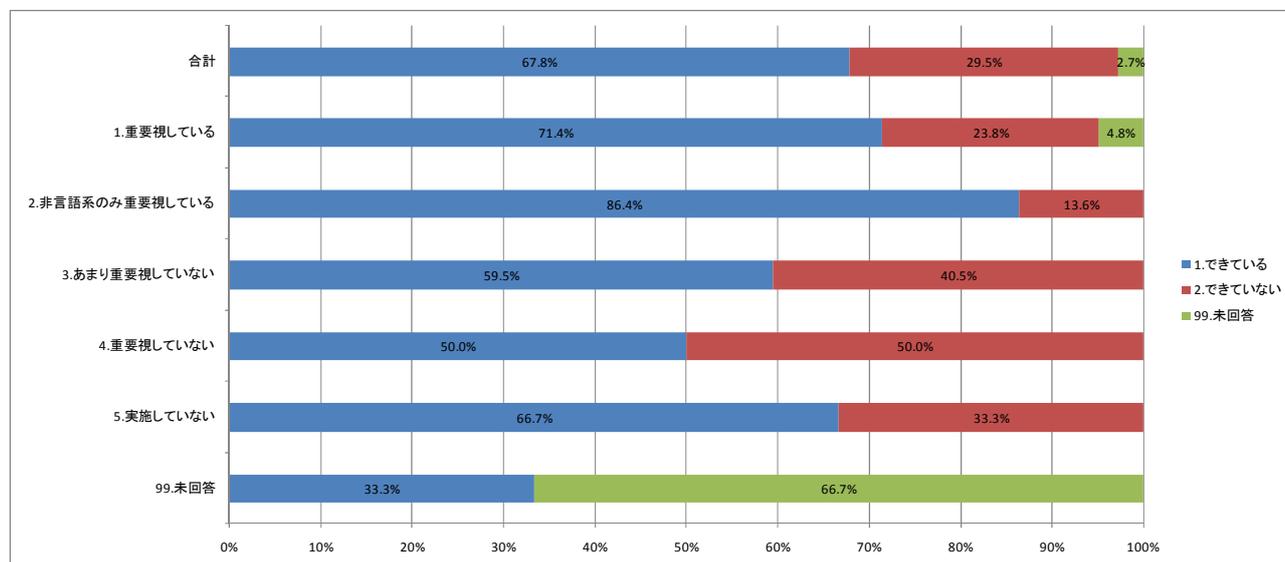
図Ⅲ-9 高度外国人材の採用時における SPI 等の能力試験の位置づけ(規模別)



### 【7】採用の見極めの可否と SPI 等の能力試験の関係【クロス集計】（問 6×問 9）

・採用の見極めと SPI 等の能力試験の位置づけについては、「非言語系を重視している」企業のうち 86.4% が「見極めができている」と回答している。

図Ⅲ-10 採用の見極めの可否と SPI 等の能力試験の関係

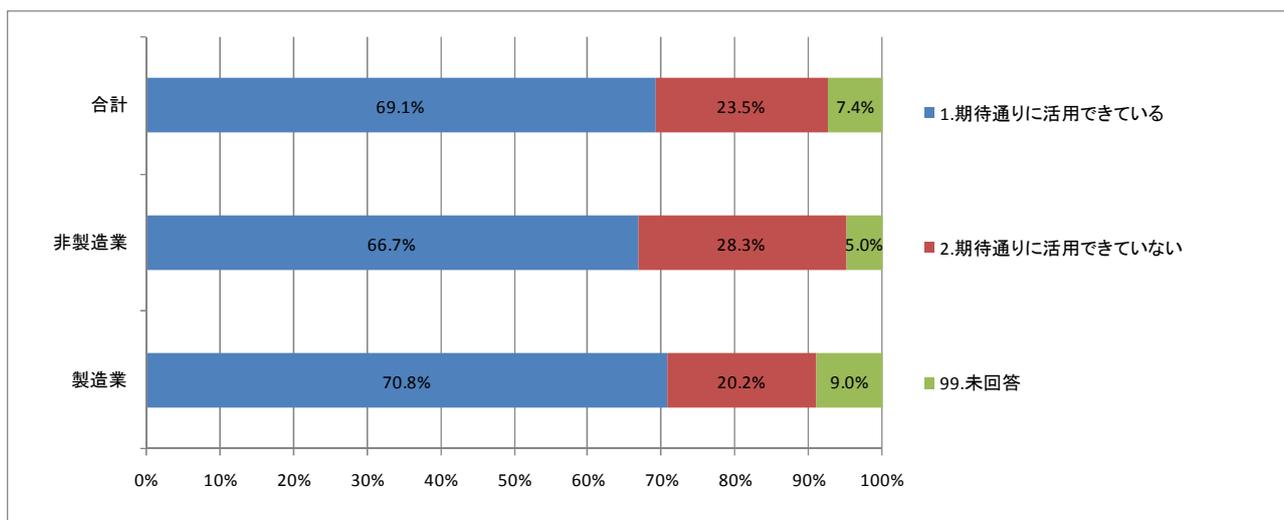


### 3-4. 企業における高度外国人材の研修について

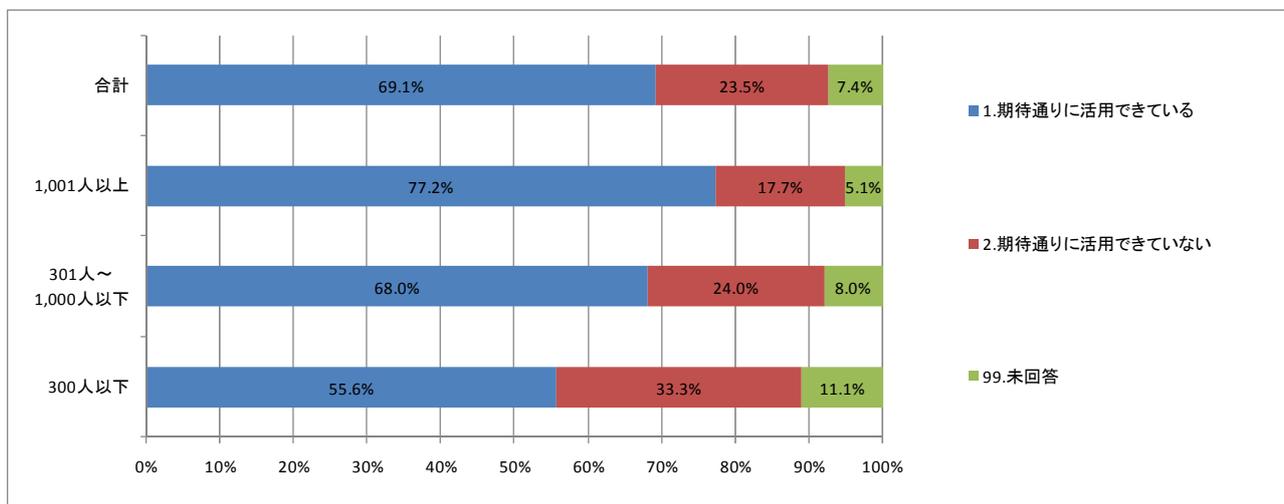
#### 【1】高度外国人材の活用の成果について（問 14 n=149）

- ・高度外国人材の活用については、「期待通りに活用できている」と回答した企業が 69.1% という結果となった。
- ・業種別では、「期待通りに活用できている」企業は製造業が 70.8% と非製造業に比べ約 4% 高くなっている。
- ・規模別では、「期待通りに活用できている」企業は 301 人以上の企業が 77.2% 以上と高く、規模が小さくなるほど活用できていないとの結果となった。

図IV-1 高度外国人材の活用の成果(業種別)



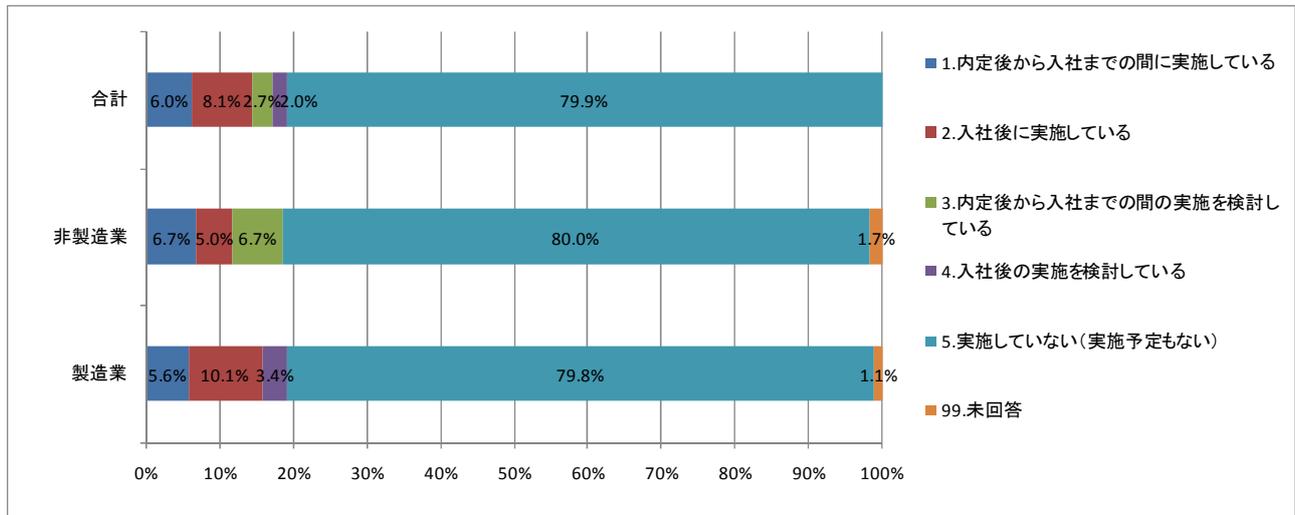
図IV-2 高度外国人材の活用の成果(規模別)



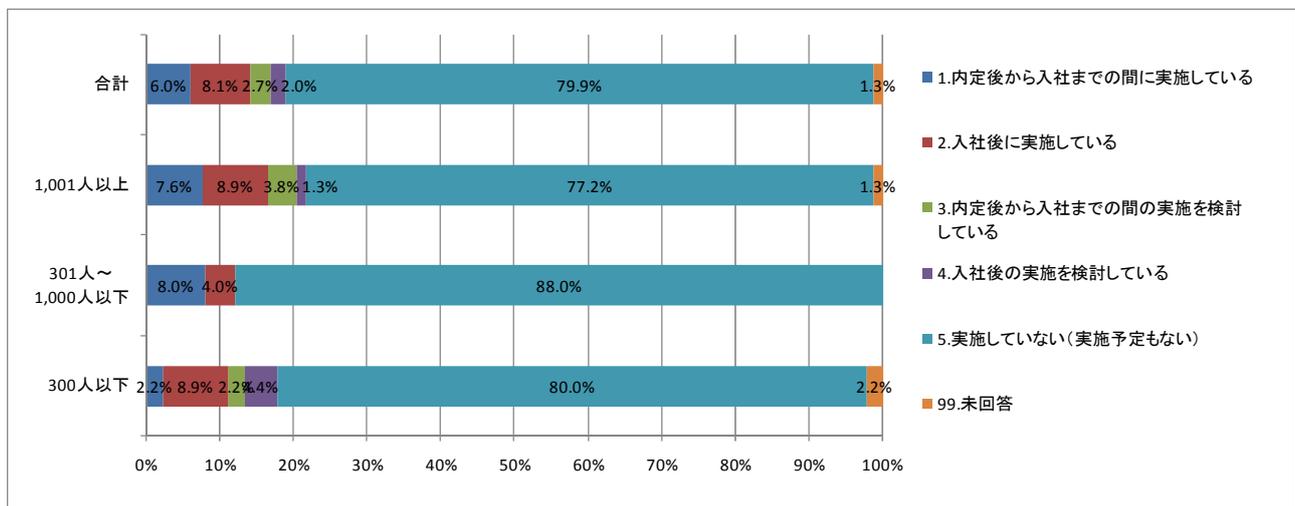
【2】高度外国人材への日本語コミュニケーション能力研修について（問 15 n=149）

- ・日本語コミュニケーション能力研修については、「内定後から入社までに実施している」企業は、6.0% 「入社後に実施している」と回答した企業が8.1%という結果であり「実施していない」企業が圧倒的に多く79.9%であった。
- ・業種別では、「実施または実施検討している」企業の差はない。
- ・規模別では、「実施または実施検討している」企業は1,001人以上が21.6%と高い結果となった。
- ・海外売上比率別では、「実施している」企業が21~50%以下の企業が17.7%以上と高い結果となった。

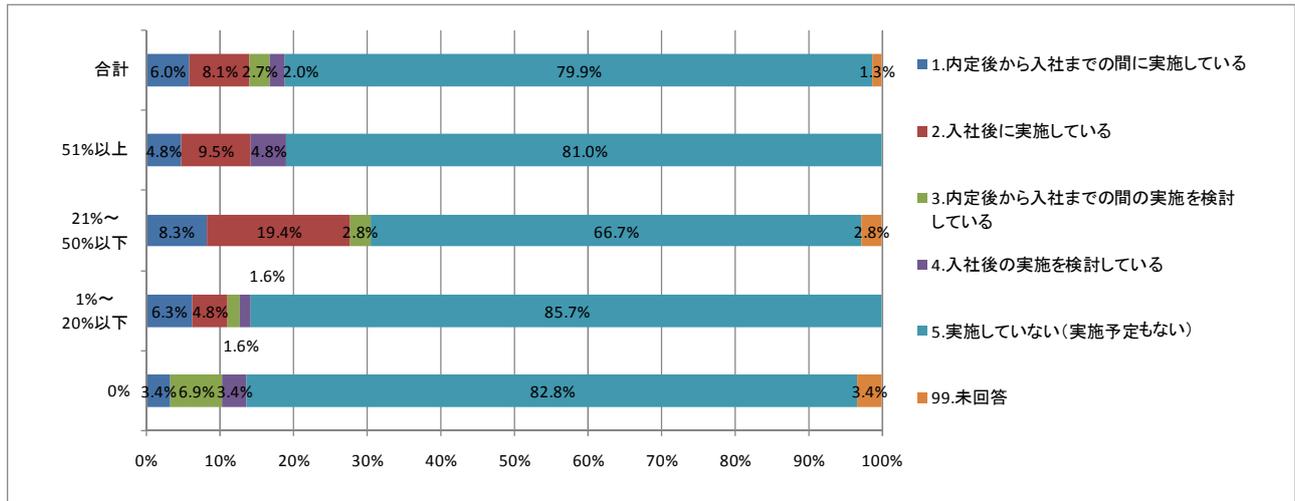
図IV-3 高度外国人材の日本語コミュニケーション研修(業種別)



図IV-4 高度外国人材の日本語コミュニケーション研修(規模別)



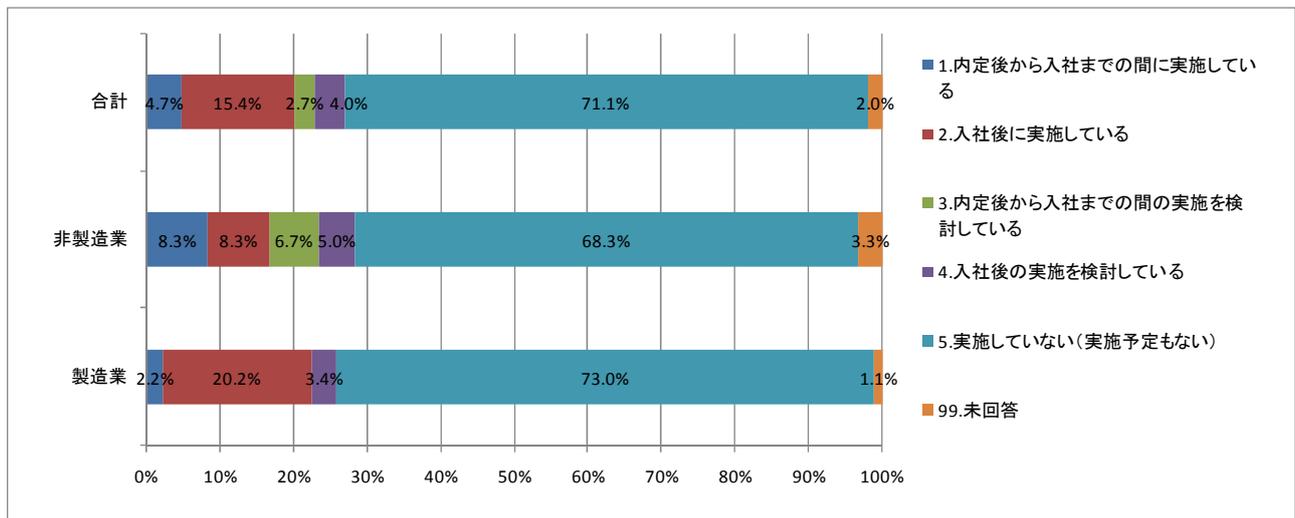
図IV-5 高度外国人材の日本語コミュニケーション研修(海外売上比率別)



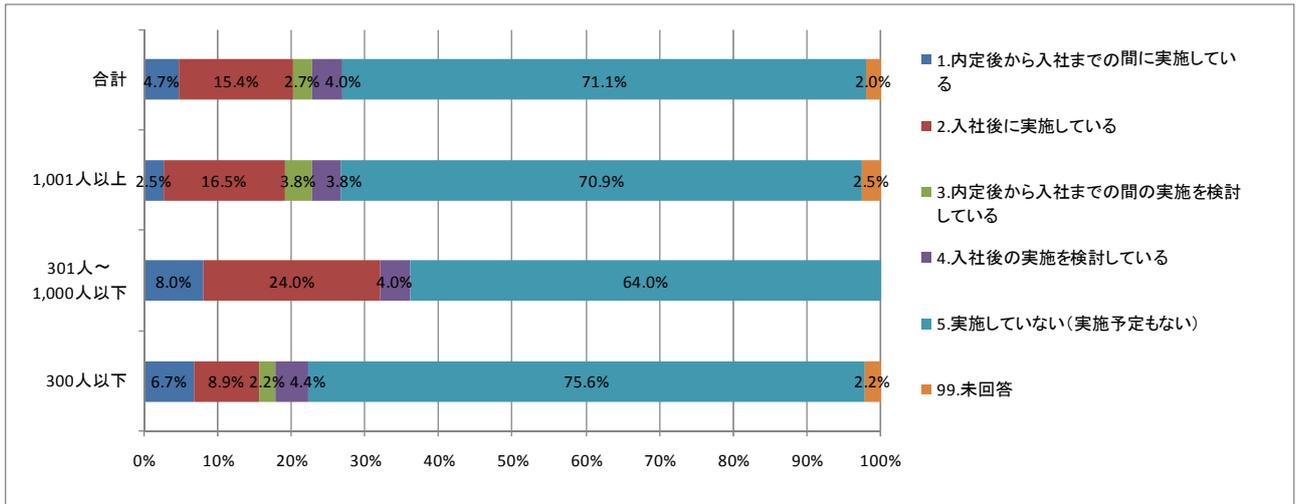
【3】高度外国人材への日本の企業文化研修について(問16 n=149)

- ・日本語コミュニケーション能力研修については、「内定後から入社までに実施している」企業は、4.7%、「入社後に実施している」と回答した企業が 15.4%という結果であり「実施していない」企業が圧倒的に多く 71.1%であった。
- ・業種別では、「実施または実施検討している」企業の差はない。
- ・規模別では、「実施または実施検討している」企業は 301~1,000 人が 36.0%と高い結果となった。
- ・海外売上比率別では、「実施している」企業が 21~50%以下の企業が 41.8%と高い結果となった。

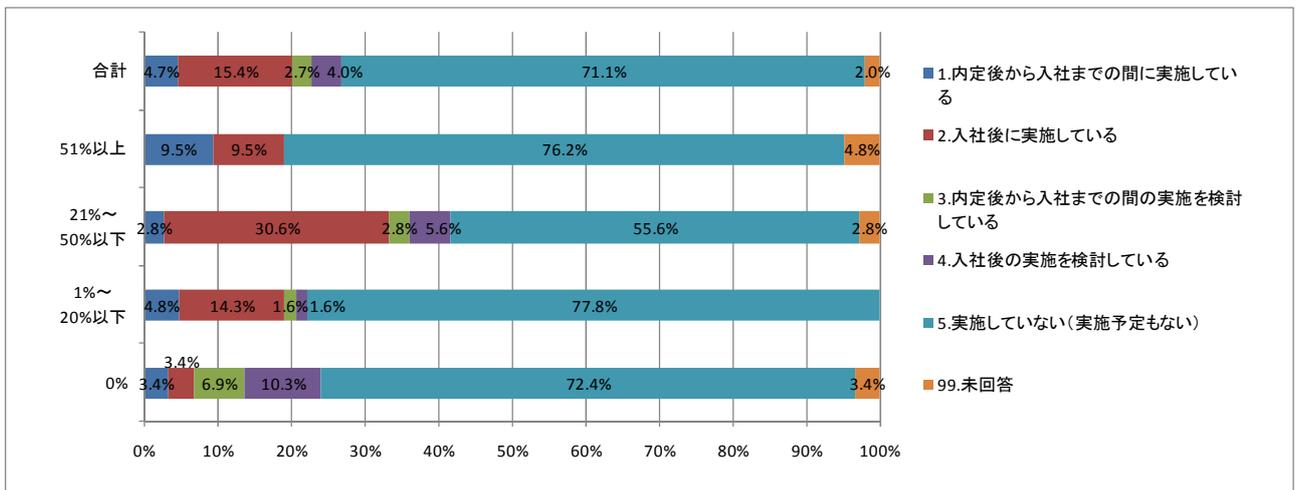
図IV-6 高度外国人材の日本の企業文化研修(業種別)



図IV-7 高度外国人材の日本の企業文化研修(規模別)



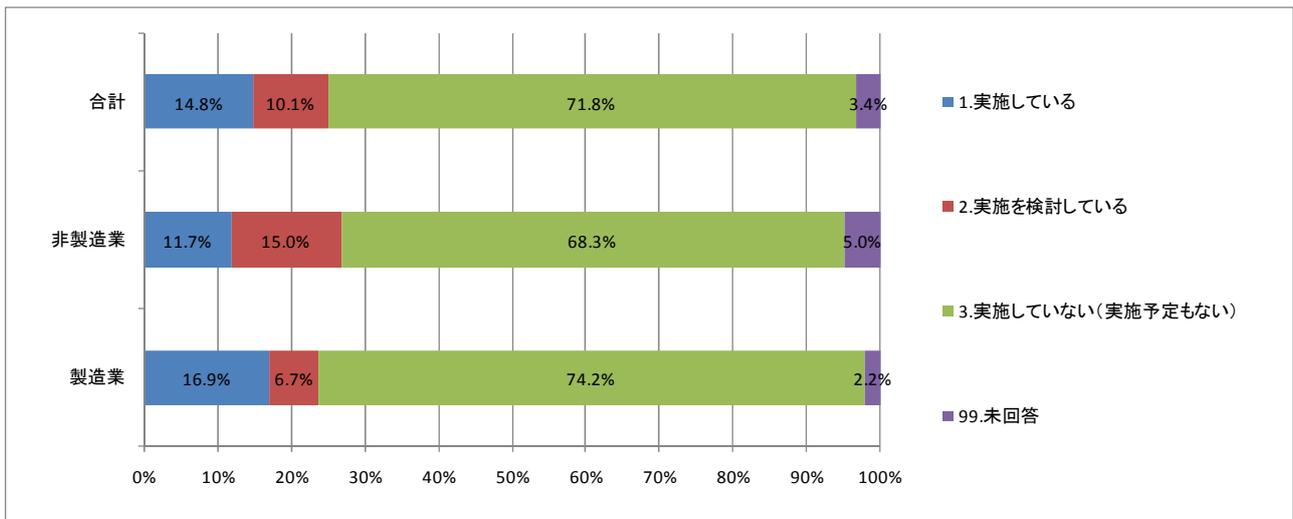
図IV-8 高度外国人材の日本の企業文化研修(海外売上比率別)



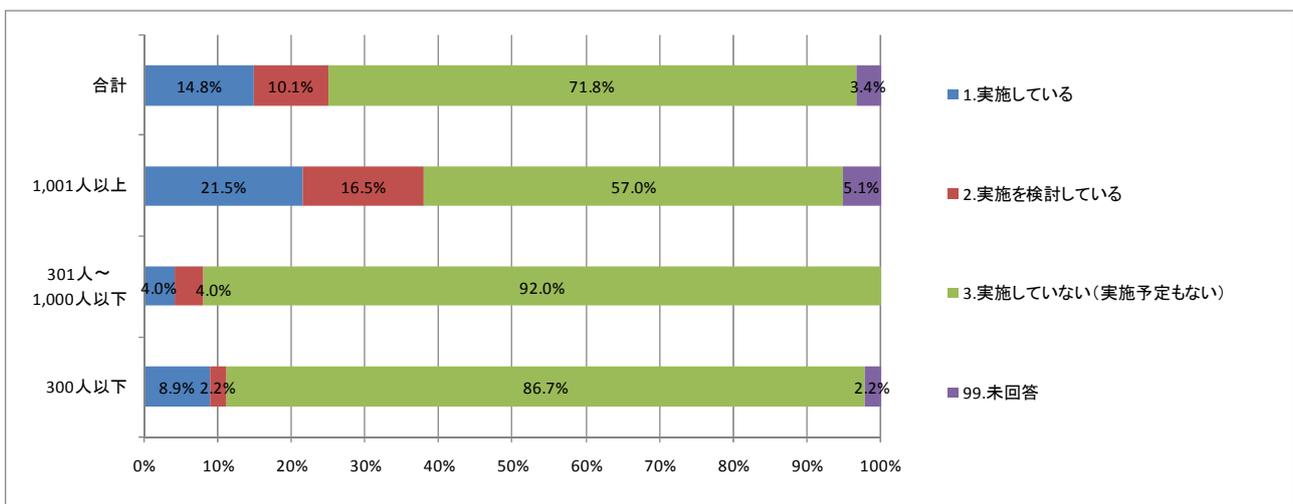
【4】日本人従業員への異文化コミュニケーション研修について（問17 n=149）

- ・日本人従業員向けの異文化コミュニケーション能力研修については、「実施している」企業は14.8%、「実施を検討している」と回答した企業が10.1%という結果であり「実施していない」企業が圧倒的に多く71.8%であった。
- ・業種別では、「実施または実施検討している」企業の差はない。
- ・規模別では、「実施または実施検討している」企業は1,001人以上が38.0%と高い結果となった。
- ・海外売上比率別では、「実施または実施検討している」企業が21~50%以下の企業が33.3%と高い結果となった。

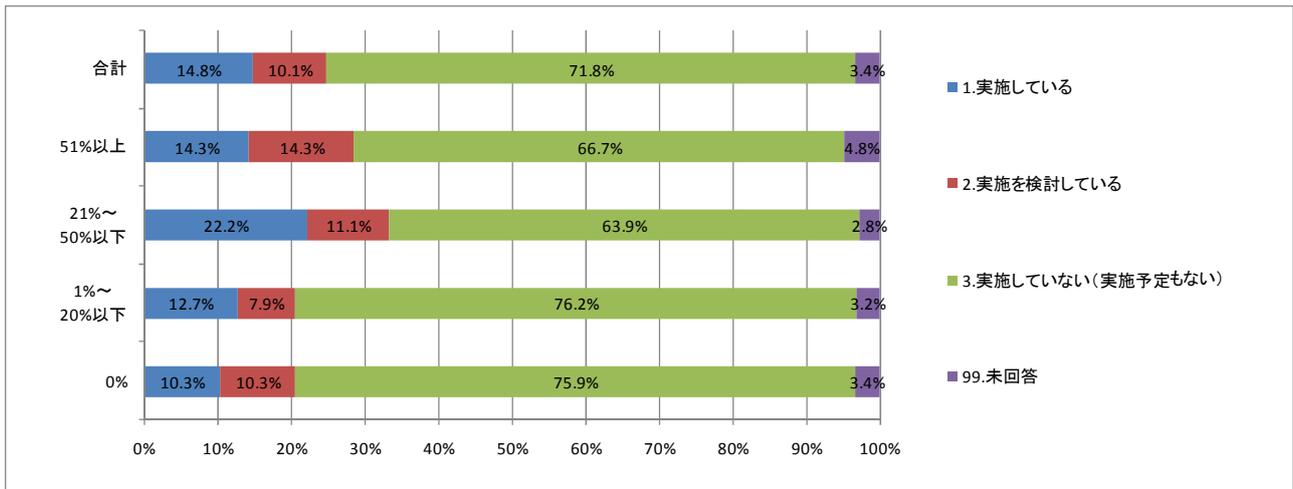
図IV-9 日本人従業員への異文化コミュニケーション研修(業種別)



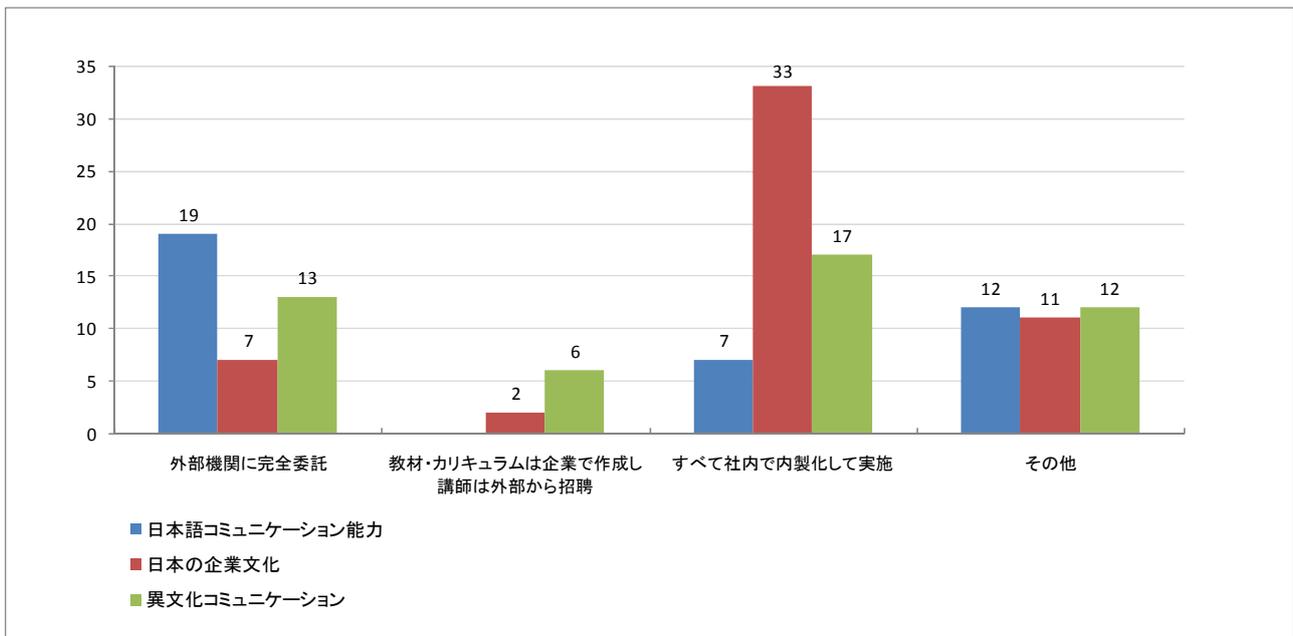
図IV-10 日本人従業員への異文化コミュニケーション研修(規模別)



図IV-11 日本人従業員への異文化コミュニケーション研修(海外売上比率別)



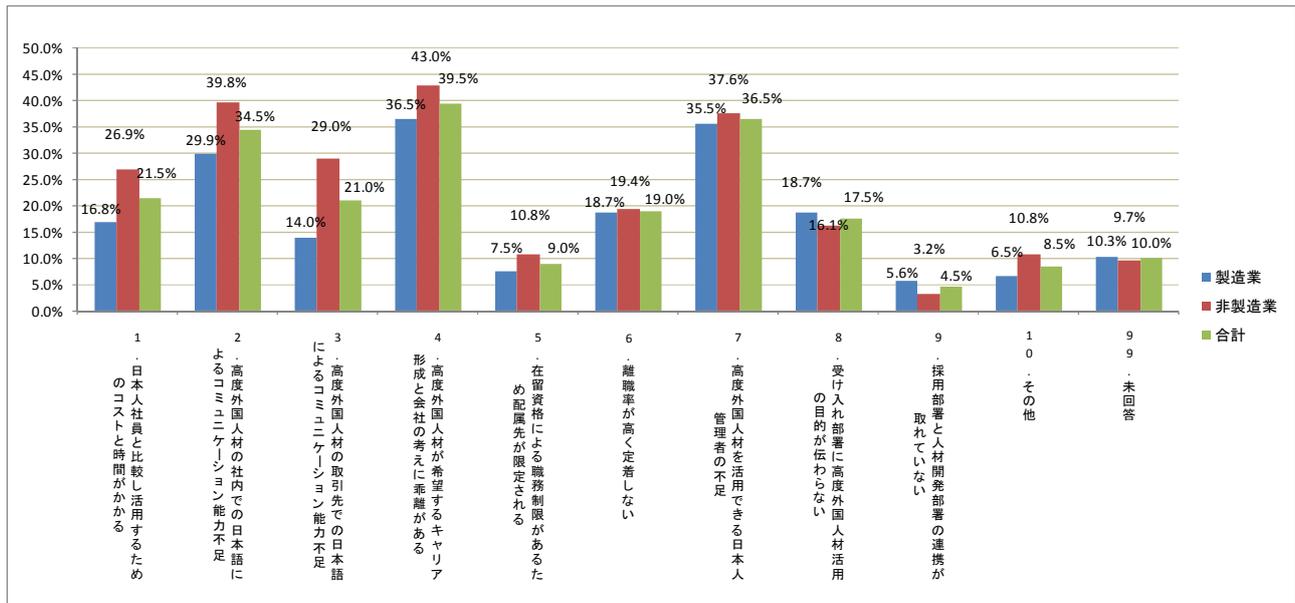
図IV-12 企業における研修事業の実施方式(問15-1、問16-1、問17-1)



【5】高度外国人材の活用に向けた課題について（問 18 n=443）

- ・高度外国人材の活用に向けた課題については、「希望するキャリア形成と会社の考えに乖離がある」39.5%、「日本人管理者の不足」36.5%、「社内での日本語によるコミュニケーション能力不足」34.5%が高い。
- ・業種別では、非製造業において「取引先での日本語によるコミュニケーション能力不足」、「社内での日本語によるコミュニケーション能力不足」、「日本人社員と比較しコストと時間がかかる」が平均より高い。

図IV-13 高度外国人材の活用に向けた課題（業種別）



## 日本企業における高度外国人材の採用・活用に関する調査

—ご記入にあたってのお願い—

1. この調査は、平成 19 年度より経済産業省、文部科学省が共催する「アジア人財資金構想」事業の一環として経済産業省が財団法人企業活力研究所・アジア人財資金構想プロジェクトサポートセンターに委託して実施するものです。今回の調査では、企業の皆様の高度外国人材の採用・活用の実態調査を行い、当事業に参画している各大学や団体の今後の活動に活かしてまいりたいと考えております。本調査への皆様のご協力を賜りますようお願い申し上げます。
2. ご記入いただいた内容は基本的には統計的に処理・分析し、「アジア人財資金構想」事業に限定して利用します。統計処理以外の利用をする場合については予め貴社にご確認をさせていただきます。
3. 本調査は、高度外国人材の採用・活用に関わる事項の調査ですので、人事・労務担当の方がご記入下さいますようお願いいたします。尚、ここでいう「高度外国人材」とは、就労可能な在留資格である専門的・技術分野の在留資格を有する外国人労働者（大学 4 年卒業資格を持つ者及びまたはそれと同等の知識を必要とする職に就いている者）としています。
4. 設問へのご回答は、調査票にご記入頂き F A X にて送信頂くか、ウェブ  
([https://saiyopro.com/nomember\\_enqueueat\\_user\\_input.php?eng\\_no=5](https://saiyopro.com/nomember_enqueueat_user_input.php?eng_no=5) または『アジア人財資金構想』で検索の上、TOP ページインフォメーションの「日本企業における高度外国人材の採用・活用に関する調査」リンク) からのご回答をお願いいたします。また、調査票にご記入頂く場合は選択肢がある場合はその番号を○で囲み、それ以外の場合は適宜ご記入下さい。（選択肢で「その他」を選ばれた場合は具体的な事項をご記入下さい）各設問において、時期の指定がない場合は、2010 年 9 月 1 日現在の状況をお答え下さい。
5. 本調査はウェブまたは F A X にて、2010 年 10 月 15 日（金）までにご回答下さい。

**F A X 送付先**      **0 3 - 3 2 8 7 - 7 3 2 5**（担当：高橋）

※この調査の実施業務は H R プロ株式会社 に業務委託しております。

○本調査問い合わせ先

【調査票の記入方法・締め切りなどについて】

H R プロ株式会社      （担当：高橋）

TEL 03-3287-7322      FAX 03-3287-7325      E-mail contact@saiyopro.com

受付時間 平日 9:30~12:00 13:00~17:00

【調査の趣旨・内容について】

財団法人 企業活力研究所      （アジア人財資金構想プロジェクトサポートセンター）      （担当：久保田）

TEL 03-6303-3571      FAX 03-3502-2170      E-mail shitsumon@ajinzai-sc.jp

受付時間 平日 10:00~12:00 13:00~17:00

【問1】 貴社において将来の高度外国人材活用は重要だとお考えですか。(あてはまるもの1つに○)

- 1. 重要である
- 2. どちらかといえば重要である
- 3. どちらかといえば重要でない
- 4. 重要でない
- 5. どちらでもない

【問2】 高度外国人材の雇用状況についてお答えください。(あてはまるもの1つに○)

- 1. 雇用している →【問3】へ
- 2. 雇用する予定 →【問3】へ
- 3. 以前雇用していた →【問3】へ
- 4. 雇用していない(予定もない) →【問13】へ

<【問2】で「1」「2」「3」を選択された方のみ【問3】～【問12】までお答え下さい>

【問3】貴社における高度外国人材の採用目的について該当するものをお選びください。(あてはまるものに3つまで○)

- 1. 国籍に関係なく優秀な人材の確保
- 2. 海外との取引に係る業務を行うため
- 3. 新規に海外への事業展開を行うため
- 4. 自社(グループ)海外現地法人との調整業務
- 5. 本社のダイバーシティ(人材多様化)政策の一環
- 6. 日本人学生では確保しにくくなった専門分野を補うため
- 7. その他( )

【問4】貴社における高度外国人材採用の実績についてお答えください。

【問4-1】貴社における高度外国人材の過去5年間(2005.4～2010.4 入社)の採用総数をお答えください。

|        |   |
|--------|---|
| 新卒採用   | 人 |
| キャリア採用 | 人 |

【問4-2】貴社における高度外国人材の2010.4 新卒採用数をお答えください。(【問4-1】の新卒採用内数)

|                 |   |
|-----------------|---|
| 新卒採用(2010.4 入社) | 人 |
|-----------------|---|

【問4-3】貴社においてこれまで採用した高度外国人材の国籍の実績をお答えください。(あてはまるものすべてに○)

- アジア {
  - 1. 中国
  - 2. 韓国
  - 3. 台湾
  - 4. ベトナム
  - 5. タイ
  - 6. インド
  - 7. インドネシア
  - 8. マレーシア
  - 9. モンゴル
  - 10. フィリピン
- 米州 {
  - 11. アメリカ
  - 12. カナダ
  - 13. ブラジル
- ヨーロッパ {
  - 14. イギリス
  - 15. イタリア
  - 16. フランス
  - 17. スペイン
  - 18. ロシア
  - 19. その他( )

【問4-4】貴社においてこれまで採用した高度外国人材の職種の実績についてお答えください。(あてはまるものすべてに○)

- |                   |            |
|-------------------|------------|
| 1. 研究開発           | 7. 生産・製造   |
| 2. システム開発・設計      | 8. 国際業務    |
| 3. 事務職(総務・人事・広報等) | 9. 貿易実務    |
| 4. 事務職(法務、会計)     | 10. デザイナー  |
| 5. マーケティング・商品開発   | 11. 役員・管理職 |
| 6. 営業・販売          | 12. その他( ) |

【問5】貴社における今後の高度外国人材の採用予定についてお答えください。

【問5-1】貴社における高度外国人材の 2011.4 新卒採用についてお答えください。(あてはまるものすべてに○)

- |                      |           |
|----------------------|-----------|
| 1. 採用する(内定含む) _____人 | 3. 採用しない  |
| 2. 今後採用活動する予定 _____人 | 4. 未定・検討中 |

【問5-2】貴社における高度外国人材の 2012.4 新卒採用の予定についてお答えください。(あてはまるもの1つに○)

- |                    |            |
|--------------------|------------|
| 1. 採用する予定(今年度と同規模) | 4. 採用しない予定 |
| 2. 採用する予定(今年度より増員) | 5. 未定・検討中  |
| 3. 採用する予定(今年度より減員) |            |

【問5-3】貴社において今後採用を予定する高度外国人材の学籍をお答えください(あてはまるものすべてに○)

- |        |        |
|--------|--------|
| 1. 学部卒 | 3. 博士卒 |
| 2. 修士卒 |        |

【問5-4】貴社において今後採用を行いたい高度外国人材の国籍をお答えください(あてはまるものすべてに○)

- |       |           |         |                 |
|-------|-----------|---------|-----------------|
| アジア { | 1. 中国     | 米州 {    | 12. アメリカ        |
|       | 2. 韓国     |         | 13. カナダ         |
|       | 3. 台湾     |         | 14. ブラジル        |
|       | 4. ベトナム   | ヨーロッパ { | 15. イギリス        |
|       | 5. タイ     |         | 16. イタリア        |
|       | 6. インド    |         | 17. フランス        |
|       | 7. インドネシア |         | 18. スペイン        |
|       | 8. マレーシア  |         | 19. ロシア         |
|       | 9. モンゴル   |         | 20. その他( )      |
|       | 10. フィリピン |         | 21. 特に国籍にこだわらない |

【問5-5】貴社において今後採用を予定する高度外国人材の採用職種をお答えください。(あてはまるものすべてに○)

- |                   |           |
|-------------------|-----------|
| 1. 研究開発           | 7. 生産・製造  |
| 2. システム開発・設計      | 8. 国際業務   |
| 3. 事務職(総務・人事・広報等) | 9. 貿易実務   |
| 4. 事務職(法務、会計)     | 10.デザイナー  |
| 5. マーケティング・商品開発   | 11.役員・管理職 |
| 6. 営業・販売          | 12.その他( ) |

【問5-6】貴社において今後採用を予定する高度外国人材の勤務エリアについてお答えください(あてはまるものすべてに○)

- |              |        |
|--------------|--------|
| 1. 北海道       | 7. 大阪府 |
| 2. 東北        | 8. 中国  |
| 3. 関東(東京都除く) | 9. 四国  |
| 4. 東京都       | 10.九州  |
| 5. 中部        | 11.沖縄  |
| 6. 近畿(大阪府除く) | 12.海外  |

【問6】貴社において高度外国人材の採用時の能力の見極めはできていますか。(あてはまるもの1つに○)

1. できている                      2. できていない

【問7】貴社において高度外国人材の採用時に重視することをお答えください。(あてはまるものに3つまで○)

- |                  |             |
|------------------|-------------|
| 1. エントリーシート      | 6. 専門性      |
| 2. SPI等の筆記試験     | 7. 出身大学     |
| 3. 面接            | 8. 語学力(日本語) |
| 4. 論文・課題(エントリー時) | 9. 語学力(英語)  |
| 5. 大学の成績         | 10.その他( )   |

【問8】貴社において高度外国人材の採用時にもとめる日本語コミュニケーションレベルについてお答えください。(あてはまるもの1つに○)

1. どのようなビジネス場面でも日本語による十分なコミュニケーション能力がある
2. 幅広いビジネス場面日本語による適切なコミュニケーション能力がある
3. 限られたビジネス場面日本語による適切なコミュニケーション能力がある (日本語能力試験1級相当)
4. 限られたビジネス場面日本語によるある程度のコミュニケーション能力がある (日本語能力試験2級相当)
5. 限られたビジネス場面日本語による最低限のコミュニケーション能力がある
6. 日本語によるビジネスコミュニケーション能力はほとんどない

【問9】貴社の高度外国人材の採用時における SPI 等の能力試験の位置づけについてお答えください。(あてはまるもの1つに○)

- |                  |             |
|------------------|-------------|
| 1. 重要視している       | 4. 重要視していない |
| 2. 非言語系のみ重要視している | 5. 実施していない  |
| 3. あまり重要視していない   |             |

【問10】貴社における現在の高度外国人材の採用手法についてお答えください。(あてはまるものすべてに○)

- |                      |                      |
|----------------------|----------------------|
| 1. 日本人新卒募集と同じプロセスで採用 | 7. 留学生のネットワークを利用した採用 |
| 2. 日本人と別に枠を設けて採用     | 8. エージェントに依頼         |
| 3. 外国人向け合同企業説明会に出展   | 9. インターンシップから採用      |
| 4. 外国人採用実施を広報媒体に明記   | 10. 秋期採用を実施          |
| 5. 海外大学から直接採用        | 11. 通年採用を実施          |
| 6. 特定の大学・研究室から採用     | 12. その他( )           |

【問11】貴社における今後検討している高度外国人材の採用手法についてお答えください。(あてはまるものすべてに○)

- |                      |                      |
|----------------------|----------------------|
| 1. 日本人新卒募集と同じプロセスで採用 | 7. 留学生のネットワークを利用した採用 |
| 2. 日本人と別に枠を設けて採用     | 8. エージェントに依頼         |
| 3. 外国人向け合同企業説明会に出展   | 9. インターンシップから採用      |
| 4. 外国人採用実施を広報媒体に明記   | 10. 秋期採用を実施          |
| 5. 海外大学から直接採用        | 11. 通年採用を実施          |
| 6. 特定の大学・研究室から採用     | 12. その他( )           |

【問12】貴社における高度外国人材の採用活動についての課題についてお答えください。(あてはまるものすべてに○)

1. 優秀な高度外国人材の採用ルートがわからない
2. 募集コスト・時間がかかる
3. 優秀な学生の能力判定が難しい
4. 求める専門能力を有する人材が少ない
5. 求める日本語コミュニケーション能力を有する人材が少ない
6. 求める出身国の採用ルートが分からない
7. 在留資格の変更手続きなどの負荷がかかる
8. 社内の受け入れ体制が未整備
9. その他( )

【問13】貴社において高度外国人材を対象としたインターンシップを実施しているか(あてはまるものすべてに○)

- |                           |                           |
|---------------------------|---------------------------|
| 1. 日本人学生のみ実施              | 4. 高度外国人材に限定した実施(海外大学の学生) |
| 2. 日本人と高度外国人材と混合で実施       | 5. インターンシップを実施していない       |
| 3. 高度外国人材に限定した実施(国内大学の学生) |                           |

【問13-1】貴社において日本人も含めたインターンシップの効果として期待するものは何かお答えください。(あてはまるものすべてに○)

- |                                  |                  |
|----------------------------------|------------------|
| 1. 自社の認知理解                       | 5. 大学との関係強化      |
| 2. 人材の確保                         | 6. 職場の活性化と若手社員育成 |
| 3. 企業の実状理解による適材適所への人材の分散化        | 7. 社会貢献          |
| 4. 大学側への企業実態・人材ニーズの理解による大学教育への反映 | 8. その他( )        |

<【問2】で「1」「2」「3」を選択された方のみ【問14】～【問17】までお答え下さい>

【問14】貴社において高度外国人材の活用の成果についてお答えください。(あてはまるもの1つに○)

- |                 |                  |
|-----------------|------------------|
| 1. 期待通りに活用できている | 2. 期待通りに活用できていない |
|-----------------|------------------|

【問15】貴社において高度外国人材への日本語コミュニケーション能力の研修の有無についてお答えください。(あてはまるもの1つに○)

- |                          |           |
|--------------------------|-----------|
| 1. 内定後から入社までの間に実施している    | →【問15-1】へ |
| 2. 入社後に実施している            | →【問15-1】へ |
| 3. 内定後から入社までの間の実施を検討している | →【問15-1】へ |
| 4. 入社後の実施を検討している         | →【問15-1】へ |
| 5. 実施していない(実施予定もない)      | →【問16】へ   |

【問15-1】どのような形態で高度外国人材への日本語コミュニケーション能力の研修を実施(実施検討)しているかお答えください。(あてはまるもの1つに○)

- |                              |                 |
|------------------------------|-----------------|
| 1. 外部機関に完全委託                 | 3. 全て社内で内製化して実施 |
| 2. 教材・カリキュラムは企業で作成し講師は外部から招聘 | 4. その他( )       |

【問16】貴社において高度外国人材への日本の企業文化の研修を実施(実施検討)しているかお答えください。(あてはまるもの1つに○)

- |                          |           |
|--------------------------|-----------|
| 1. 内定後から入社までの間に実施している    | →【問16-1】へ |
| 2. 入社後に実施している            | →【問16-1】へ |
| 3. 内定後から入社までの間の実施を検討している | →【問16-1】へ |
| 4. 入社後の実施を検討している         | →【問16-1】へ |
| 5. 実施していない(実施予定もない)      | →【問17】へ   |

【問16-1】どのような形態で高度外国人材への日本の企業文化の研修を実施(実施検討)しているかお答えください。(あてはまるもの1つに○)

- |                              |                 |
|------------------------------|-----------------|
| 1. 外部機関に完全委託                 | 3. 全て社内で内製化して実施 |
| 2. 教材・カリキュラムは企業で作成し講師は外部から招聘 | 4. その他( )       |

【問17】貴社において日本人従業員(上司・同僚)への異文化コミュニケーション研修(実施検討)しているかお答えください。(あてはまるもの1つに○)

- |                     |           |
|---------------------|-----------|
| 1. 実施している           | →【問17-1】へ |
| 2. 実施を検討している        | →【問17-1】へ |
| 3. 実施していない(実施予定もない) | →【問18】へ   |

【問17-1】どのような形態で異文化コミュニケーション研修を実施(実施検討)しているかお答えください。(あてはまるもの1つに○)

- |                              |                 |
|------------------------------|-----------------|
| 1. 外部機関に完全委託                 | 3. 全て社内で内製化して実施 |
| 2. 教材・カリキュラムは企業で作成し講師は外部から招聘 | 4. その他( )       |

【問18】貴社における高度外国人材の活用に向けた課題についてお答えください。(あてはまるものすべてに○)

1. 日本人社員と比較し活用するためのコストと時間がかかる
2. 高度外国人材の社内での日本語によるコミュニケーション能力の不足
3. 高度外国人材の取引先での日本語によるコミュニケーション能力の不足
4. 高度外国人材が希望するキャリア形成と会社が考えるそれに乖離がある
5. 在留資格による職務制限があるため配属先が限定される
6. 離職率が高く定着しない
7. 高度外国人材を活用できる日本人管理者の不足
8. 受け入れ部署に高度外国人材活用の目的が伝わらない
9. 採用部署と人材開発部署の連携が取れていない
10. その他( )

以下御社の企業情報についてご回答下さい。

【企業情報】

|               |        |
|---------------|--------|
| (ヨミガナ)<br>貴社名 |        |
| 所在地           | (〒 - ) |
| 所属部署          |        |
| (カナ)<br>ご回答者名 |        |
| お電話番号         |        |
| メールアドレス       |        |

■会社規模についてお答え下さい。(あてはまるもの1つに○)

- |             |                  |
|-------------|------------------|
| 1. 10人以下    | 5. 301人～500人     |
| 2. 11人～50人  | 6. 501人～1,000人   |
| 3. 51人～100人 | 7. 1,001人～5,000人 |
| 4. 101～300人 | 8. 5,001人以上      |

■株式公開についてお答え下さい。(あてはまるもの1つに○)

- |           |            |
|-----------|------------|
| 1. 一部上場   | 4. 株式未公開   |
| 2. 二部上場   | 5. 株式会社でない |
| 3. 新興市場上場 |            |

■創業年数についてお答え下さい。(あてはまるもの1つに○)

- |                |                  |
|----------------|------------------|
| 1. 1年未満        | 6. 30年以上～50年未満   |
| 2. 1年以上～3年未満   | 7. 50年以上～100年未満  |
| 3. 3年以上～5年未満   | 8. 100年以上～300年未満 |
| 4. 5年以上～10年未満  | 9. 300年以上        |
| 5. 10年以上～30年未満 |                  |

■業種についてお答え下さい。(あてはまるもの1つに○)

- |                          |                        |                         |
|--------------------------|------------------------|-------------------------|
| 1. 農林・水産・鉱業              | 19. 医療機器               | 37. 不動産                 |
| 2. 食品                    | 20. ナノテクノロジー           | 38. 印刷                  |
| 3. バイオ                   | 21. 輸送機器・自動車           | 39. フードサービス             |
| 4. 医薬品                   | 22. その他メーカー            | 40. マスコミ関連              |
| 5. 化粧品                   | 23. 電機・ガス・水道・エネルギー     | 41. 情報サービス・インターネット関連    |
| 6. 繊維・アパレル・服飾            | 24. 運輸・倉庫・輸送           | 42. 医療・福祉関連             |
| 7. 紙・パルプ                 | 25. 通信                 | 43. 教育                  |
| 8. 建設・設備・プラント            | 26. 情報処理・ソフトウェア        | 44. 美容・理容               |
| 9. 建築・土木・設計              | 27. 商社(総合)             | 45. 保安・警備・清掃            |
| 10. 住宅・インテリア             | 28. 商社(専門)             | 46. ビジネスコンサルタント・シンクタンク  |
| 11. 化学                   | 29. 百貨店・ストア・専門店        | 47. マーケティング・リサーチ・テレサービス |
| 12. 石油・ゴム・ガラス・セメント・セラミック | 30. 通信販売               | 48. ゲーム・アミューズメント・スポーツ施設 |
| 13. 鉄鋼・金属製品・非鉄金属         | 31. 銀行                 | 49. 旅行・ホテル              |
| 14. 機械                   | 32. 証券                 | 50. 人材サービス              |
| 15. 電機                   | 33. 商品取引               | 51. その他サービス             |
| 16. 電子                   | 34. 信販・クレジット・リース・消費者金融 | 52. 公共団体・政府機関           |
| 17. 家電                   | 35. 保険                 |                         |
| 18. 精密機器                 | 36. その他金融              |                         |

■年間売り上げについてお答え下さい。(あてはまるもの1つに○)

- |                  |                      |
|------------------|----------------------|
| 1. 5億未満          | 5. 500億以上～1,000億未満   |
| 2. 5億以上～50億未満    | 6. 1,000億以上～5,000億未満 |
| 3. 50億以上～100億未満  | 7. 5,000億以上          |
| 4. 100億以上～500億未満 |                      |

■ 資本金についてお答え下さい。(あてはまるもの1つに○)

- |                |                  |
|----------------|------------------|
| 1. 1億未満        | 5. 50億以上100億未満   |
| 2. 1億以上5億未満    | 6. 100億以上～500億未満 |
| 3. 5億以上～10億未満  | 7. 500億以上        |
| 4. 10億以上～50億未満 |                  |

■ 海外売上比率についてお答え下さい。(あてはまるもの1つに○)

- |                |                |
|----------------|----------------|
| 1. 0%          | 5. 30%以上～50%未満 |
| 2. 1%以上～10%未満  | 6. 50%以上～70%未満 |
| 3. 10%以上～20%未満 | 7. 70%以上～90%未満 |
| 4. 20%以上～30%未満 | 8. 90%以上       |

調査は以上で終了です。ご協力ありがとうございました。

**F A X 送付先 0 3 - 3 2 8 7 - 7 3 2 5**